

加 監 第 1 3 2 号

令和7年7月28日

加古川市長 岡 田 康 裕 様

加古川市監査委員 井ノ口 淳 一

加古川市監査委員 船 江 恒 平

加古川市監査委員 小 林 直 樹

加古川市監査委員 大 野 恭 平

令和6年度加古川市一般会計及び特別会計決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度加古川市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 令和6年度加古川市一般会計及び特別会計

### (公営企業会計を除く) 決算審査意見

#### 第1 審査の対象

##### 1 一般会計及び特別会計

令和6年度加古川市一般会計歳入歳出決算

令和6年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度加古川市夜間休日応急診療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度加古川市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度加古川市学校給食費管理事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算

##### 2 附属書類

令和6年度加古川市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類

#### 第2 審査の実施期間

令和7年7月15日から令和7年7月28日まで

### 第3 審査の方法

提出された決算書及び決算附属書類が、法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行状況は適正かどうかについて、会計管理者及び関係部局が所管する関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

また、決算の状況について、各種資料によって主として年度比較することにより分析した。

### 第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数については正確であり、予算の執行状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

## 1 総括

### (1) 決算の状況

一般会計、特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### 一般会計、特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 (収入済額) A	99,247,064	57,010,425	156,257,489
歳 出 (支出済額) B	98,236,662	56,652,941	154,889,603
歳入歳出差引残高 (形式収支) (A-B) C	1,010,402	357,484	1,367,886
翌年度へ繰越すべき財源 D	493,407	0	493,407
6年度実質収支 (C-D) E	516,995	357,484	874,479
5年度実質収支 F	448,311	521,480	969,791
単年度収支 (E-F) G	68,684	△ 163,996	△ 95,312
財政調整基金積立額 H	238,167		
繰上償還額 I	263,942		
財政調整基金取崩額 J	0		
留保財源等 (H+I-J) K	502,109		
実質単年度収支 G+K	570,793		

一般会計は、歳入決算額 99,247,064 千円、歳出決算額 98,236,662 千円で、歳入歳出差引残高は 1,010,402 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 493,407 千円を差し引いた実質収支は 516,995 千円の黒字である。6年度実質収支 516,995 千円から 5年度実質収支 448,311 千円を差し引いた単年度収支は 68,684 千円の黒字で、留保財源等 502,109 千円を加えた実質単年度収支は 570,793 千円の黒字である。

特別会計は、歳入決算額 57,010,425 千円、歳出決算額 56,652,941 千円で、歳入歳出差引残高は 357,484 千円の黒字で、実質収支も同額である。なお、会計別にみると、全 9 会計が収支均衡あるいは黒字で決算されている。6年度実質収支 357,484 千円から 5年度実質収支 521,480 千円を差し引いた単年度収支は 163,996 千円の赤字である。

一般会計、特別会計の合計は、歳入決算額 156,257,489 千円、歳出決算額 154,889,603 千円で、歳入歳出差引残高は 1,367,886 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 493,407 千円を差し引いた実質収支は 874,479 千円の黒字である。6年度実質収支 874,479 千円から 5年度実質収支 969,791 千円を差し引いた単年度収支は 95,312 千円の赤字である。

(2) 歳入歳出決算額の年度推移

一般会計、特別会計を合計した歳入歳出決算額の5か年の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
2年度	173,394,996	23.8	100.0	172,063,235	23.8	100.0	1,331,761
3年度	161,917,626	△ 6.6	93.4	160,913,869	△ 6.5	93.5	1,003,757
4年度	148,337,148	△ 8.4	85.5	146,734,940	△ 8.8	85.3	1,602,208
5年度	158,675,422	7.0	91.5	157,245,043	7.2	91.4	1,430,379
6年度	156,257,489	△ 1.5	90.1	154,889,603	△ 1.5	90.0	1,367,886

歳入決算額は前年度に比べ2,417,933千円(1.5%)の減少、歳出決算額は前年度に比べ2,355,440千円(1.5%)の減少で、歳入歳出差引額は前年度に比べ62,493千円(4.4%)の減少である。

なお、2年度を基準とする指数は、歳入が90.1、歳出が90.0である。

(3) 財政構造

普通会計の決算額による財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び実質公債費比率の推移等は、次のとおりである。

財 政 指 標

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数 ( )は単年度数値	0.912 (0.908)	0.892 (0.860)	0.877 (0.864)	0.857 (0.846)	0.845 (0.825)
経常一般財源比率 (%)	94.9	96.1	100.0	100.3	102.7
経常収支比率 (%)	93.8	88.1	93.0	93.2	94.0
実質公債費比率 (%) ( )は単年度数値	2.0 (1.6)	1.8 (1.7)	1.8 (2.2)	2.0 (2.1)	1.9 (1.4)

#### ア 財政力指数

財政力を判断するために用いられるもので、指数が高いほど財政は豊かとされており、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

6年度は0.845で、前年度（0.857）に比べ0.012ポイントの低下である。

また、単年度の財政力指数は0.825で、前年度（0.846）に比べ0.021ポイントの低下である。

#### イ 経常一般財源比率

収入の安定性を判断するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が100%を超えるほど財源に安定性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

6年度は102.7%で、前年度（100.3%）に比べ2.4ポイントの上昇である。

#### ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常一般財源収入額が経常経費に充当された割合であり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく、100%に近いほど財政構造の硬直化を示す。

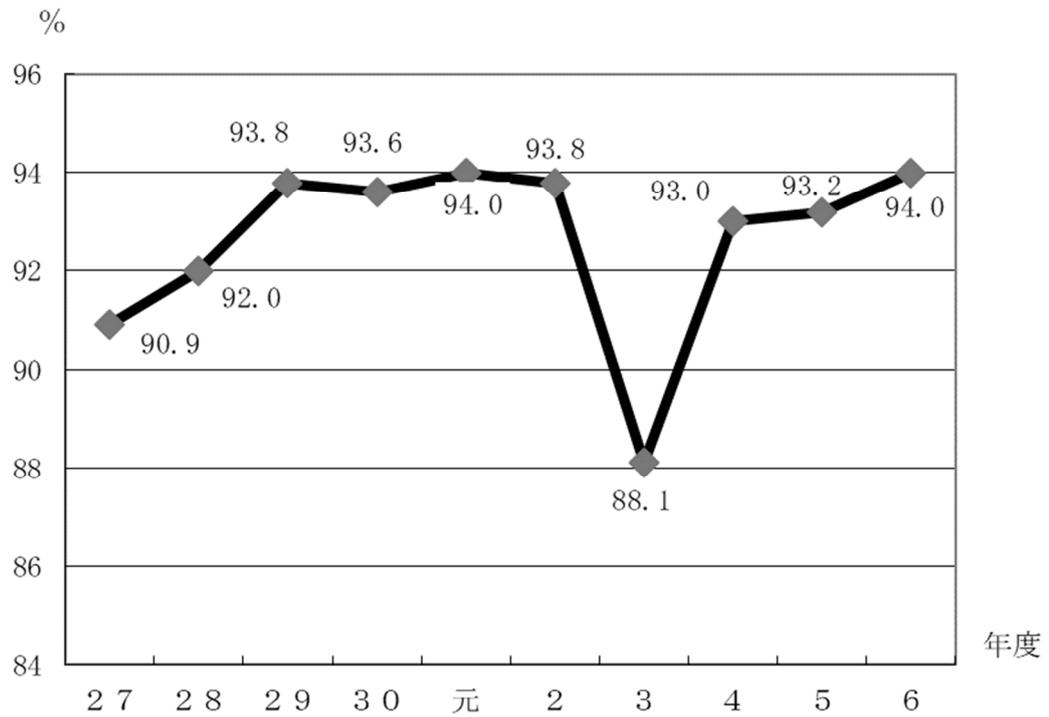
6年度は94.0%で、前年度（93.2%）に比べ0.8ポイントの上昇である。

#### エ 実質公債費比率

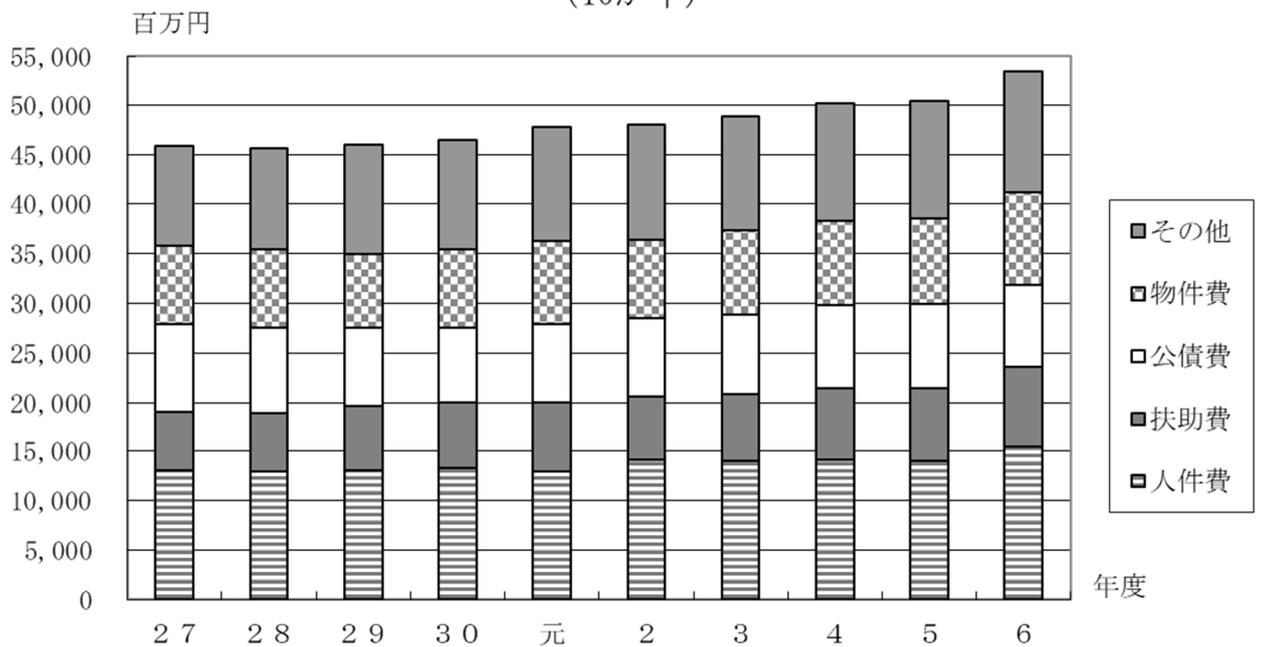
地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定められた指標の一つで、公債費の標準財政規模に対する比率であり、この比率が18%以上の場合、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要となり、25%以上となると地方債の発行が制限される。

6年度は1.9%で、前年度（2.0%）に比べ0.1ポイントの低下である。

経常収支比率の推移（10か年）



経常経費充当一般財源の内訳  
（10か年）



(4) 市債の状況

6年度末現在の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は95,964,241千円で、前年度末(100,012,128千円)に比べ4,047,887千円(4.0%)の減少である。

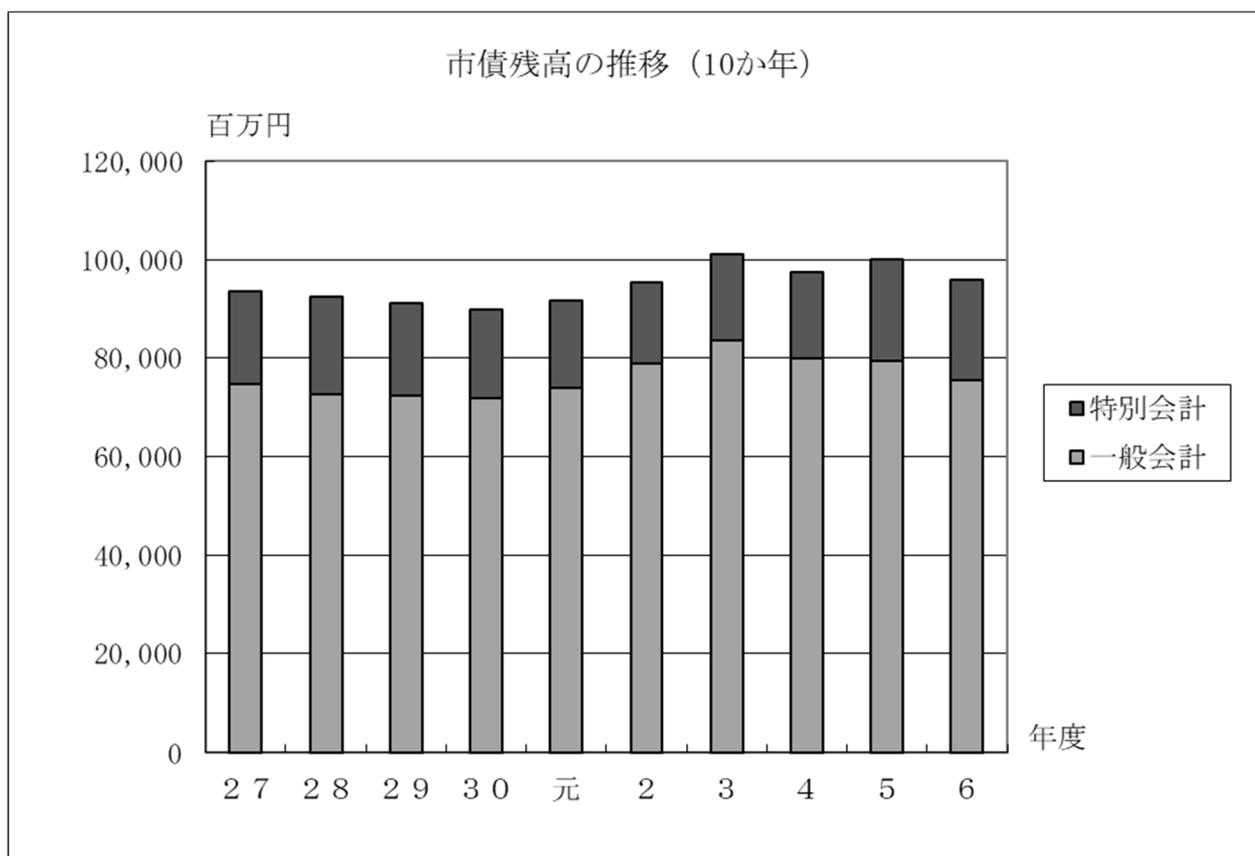
なお、市債残高の推移は、次のとおりである。

市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計	78,887,213	83,420,488	79,835,592	79,249,549	75,441,249
特 別 会 計	16,458,658	17,663,391	17,616,080	20,762,579	20,522,992
合 計	95,345,871	101,083,879	97,451,672	100,012,128	95,964,241

<参考>



## 2 一般会計

### (1) 歳入

#### ア 決算状況

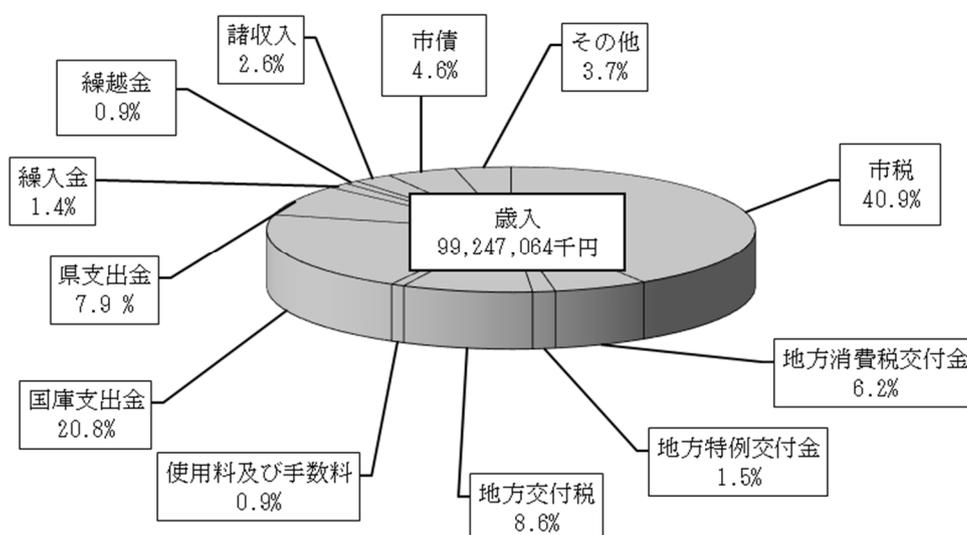
一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
市税	40,156,900	41,241,902	40,512,891	40.9	100.9	98.2	45,122	683,889
地方譲与税	712,260	722,269	722,269	0.7	101.4	100.0	0	0
利子割交付金	18,000	27,416	27,416	0.0	152.3	100.0	0	0
配当割交付金	320,000	488,773	488,773	0.5	152.7	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	200,000	644,723	644,723	0.6	322.4	100.0	0	0
法人事業税交付金	479,000	514,740	514,740	0.5	107.5	100.0	0	0
地方消費税交付金	5,800,000	6,198,920	6,198,920	6.2	106.9	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,776	20,776	0.0	103.9	100.0	0	0
環境性能割交付金	110,000	132,102	132,102	0.1	120.1	100.0	0	0
地方特例交付金	1,504,278	1,504,219	1,504,219	1.5	100.0	100.0	0	0
地方交付税	8,492,973	8,579,329	8,579,329	8.6	101.0	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	45,000	33,659	33,659	0.0	74.8	100.0	0	0
分担金及び負担金	476,039	487,762	484,665	0.5	101.8	99.4	1,082	2,014
使用料及び手数料	932,199	944,121	928,152	0.9	99.6	98.3	1,821	14,149
国庫支出金	21,356,920	20,581,047	20,581,047	20.8	96.4	100.0	0	0
県支出金	7,931,563	7,832,884	7,832,884	7.9	98.8	100.0	0	0
財産収入	87,701	115,026	115,026	0.1	131.2	100.0	0	0
寄附金	577,145	460,355	460,355	0.5	79.8	100.0	0	0
繰入金	3,551,076	1,436,219	1,436,219	1.4	40.4	100.0	0	0
繰越金	908,898	908,899	908,899	0.9	100.0	100.0	0	0
諸収入	2,543,286	3,340,135	2,551,987	2.6	100.3	76.4	46,691	741,457
市債	6,583,814	4,568,014	4,568,014	4.6	69.4	100.0	0	0
合 計	102,807,052	100,783,289	99,247,064	100.0	96.5	98.5	94,716	1,441,509

一般会計歳入構成比率



歳入決算額は 99,247,064 千円で、予算現額 102,807,052 千円に対する執行率は 96.5% となり、前年度 (96.3%) に比べ 0.2 ポイントの上昇である。

また、調定額 100,783,289 千円に対する収入率は 98.5% となり、前年度と同率である。

不納欠損額 94,716 千円を差し引いた収入未済額は 1,441,509 千円で、前年度 (1,358,204 千円) に比べ 83,305 千円 (6.1%) の増加である。

## イ 款別増減状況

### 一般会計款別歳入増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市税	40,512,891	40.9	40,743,266	41.1	△ 230,375	△ 0.6
地方譲与税	722,269	0.7	709,884	0.7	12,386	1.7
利子割交付金	27,416	0.0	19,854	0.0	7,562	38.1
配当割交付金	488,773	0.5	363,497	0.4	125,276	34.5
株式等譲渡所得割交付金	644,723	0.6	387,466	0.4	257,257	66.4
法人事業税交付金	514,740	0.5	497,139	0.5	17,601	3.5
地方消費税交付金	6,198,920	6.2	5,897,091	5.9	301,829	5.1
ゴルフ場利用税交付金	20,776	0.0	22,773	0.0	△ 1,998	△ 8.8
自動車取得税交付金	—	—	6,139	0.0	△ 6,139	皆減
環境性能割交付金	132,102	0.1	111,760	0.1	20,342	18.2
地方特例交付金	1,504,219	1.5	334,334	0.3	1,169,885	349.9
地方交付税	8,579,329	8.6	7,313,663	7.4	1,265,666	17.3
交通安全対策特別交付金	33,659	0.0	36,200	0.0	△ 2,541	△ 7.0
分担金及び負担金	484,665	0.5	476,755	0.5	7,910	1.7
使用料及び手数料	928,152	0.9	887,531	0.9	40,621	4.6
国庫支出金	20,581,047	20.8	21,425,269	21.6	△ 844,222	△ 3.9
県支出金	7,832,884	7.9	7,270,771	7.3	562,113	7.7
財産収入	115,026	0.1	186,369	0.2	△ 71,343	△ 38.3
寄附金	460,355	0.5	542,115	0.5	△ 81,760	△ 15.1
繰入金	1,436,219	1.4	1,062,000	1.1	374,219	35.2
繰越金	908,899	0.9	1,042,235	1.1	△ 133,336	△ 12.8
諸収入	2,551,987	2.6	2,337,404	2.4	214,583	9.2
市債	4,568,014	4.6	7,575,900	7.6	△ 3,007,886	△ 39.7
合 計	99,247,064	100.0	99,249,414	100.0	△ 2,349	0.0

ウ 款別収入状況

(7)市税

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
市民税	16,712,751	16,467,796	24,635	220,320	98.5	16,550,114	△ 82,318	△ 0.5
個人	14,198,412	13,963,464	23,525	211,422	98.3	14,319,242	△ 355,777	△ 2.5
法人	2,514,339	2,504,331	1,110	8,898	99.6	2,230,872	273,459	12.3
固定資産税	19,164,648	18,764,462	15,003	385,182	97.9	18,888,037	△ 123,575	△ 0.7
軽自動車税	739,288	716,340	3,205	19,744	96.9	681,613	34,727	5.1
市たばこ税	1,704,073	1,704,073	0	0	100.0	1,758,231	△ 54,157	△ 3.1
入湯税	1,821	1,821	0	0	100.0	1,956	△ 135	△ 6.9
都市計画税	2,919,321	2,858,399	2,279	58,643	97.9	2,863,316	△ 4,917	△ 0.2
合 計	41,241,902	40,512,891	45,122	683,889	98.2	40,743,266	△ 230,375	△ 0.6

収入未済額のうち、地方税法第15条の7第1項の規定による滞納処分の執行停止中のも  
のは実人員1,524人で134,535千円、物件等差押えのものは実人員291人で288,544千円  
である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
市民税(法人)	2,504,331	2,230,872	273,459	12.3	一部企業業績の好調等による増
軽自動車税(環境性能割)	55,963	31,676	24,288	76.7	軽自動車の買替え件数の増加等による課税台数の増
市たばこ税	1,704,073	1,758,231	△ 54,157	△ 3.1	課税本数の減

不納欠損額の内訳及び増減状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		比較増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
執行停止後 (地方税法第15条の7)	1,776	29,346	2,543	121,405	△ 767	△ 92,058	△ 30.2	△ 75.8
時効消滅 (地方税法第18条)	1,576	15,775	1,915	20,819	△ 339	△ 5,043	△ 17.7	△ 24.2
合 計	3,352	45,122	4,458	142,223	△ 1,106	△ 97,101	△ 24.8	△ 68.3

(イ) 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、

法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、

環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
地方譲与税	722,269	722,269	0	0	100.0	709,884	12,386	1.7
地方揮発油譲与税	139,544	139,544	0	0	100.0	141,460	△ 1,916	△ 1.4
自動車重量譲与税	427,045	427,045	0	0	100.0	426,465	580	0.1
特別とん譲与税	125,009	125,009	0	0	100.0	113,629	11,381	10.0
森林環境譲与税	30,671	30,671	0	0	100.0	28,330	2,341	8.3
利子割交付金	27,416	27,416	0	0	100.0	19,854	7,562	38.1
配当割交付金	488,773	488,773	0	0	100.0	363,497	125,276	34.5
株式等譲渡所得割交付金	644,723	644,723	0	0	100.0	387,466	257,257	66.4
法人事業税交付金	514,740	514,740	0	0	100.0	497,139	17,601	3.5
地方消費税交付金	6,198,920	6,198,920	0	0	100.0	5,897,091	301,829	5.1
ゴルフ場利用税交付金	20,776	20,776	0	0	100.0	22,773	△ 1,998	△ 8.8
自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	6,139	△ 6,139	皆減
環境性能割交付金	132,102	132,102	0	0	100.0	111,760	20,342	18.2
地方特例交付金	1,504,219	1,504,219	0	0	100.0	334,334	1,169,885	349.9
地方特例交付金	1,485,651	1,485,651	0	0	100.0	315,053	1,170,598	371.6
新型コロナウイルス感 染症対策地方税減収補 填特別交付金	18,568	18,568	0	0	100.0	19,281	△ 713	△ 3.7
交通安全対策特別交付金	33,659	33,659	0	0	100.0	36,200	△ 2,541	△ 7.0

(ウ) 地方交付税

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (細節名)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
普通交付税	7,832,973	7,832,973	0	0	100.0	6,573,457	1,259,516	19.2
特別交付税	746,356	746,356	0	0	100.0	740,206	6,150	0.8
合計	8,579,329	8,579,329	0	0	100.0	7,313,663	1,265,666	17.3

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (細節名)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
普通交付税	7,832,973	6,573,457	1,259,516	19.2	臨時財政対策債償還基金費が創設されたこと等による基準財政需要額の増

## (イ) 分担金及び負担金

### 収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
負担金	487,762	484,665	1,082	2,014	99.4	476,755	7,910	1.7
合 計	487,762	484,665	1,082	2,014	99.4	476,755	7,910	1.7

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 1,568 千円、老人福祉費負担金 232 千円及び教育費負担金の社会教育費負担金 215 千円であり、不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,082 千円である。

### 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
教育費負担金	264,336	253,636	10,700	4.2	児童クラブ利用児童数の増加による保護者負担金の増

## (オ) 使用料及び手数料

### 収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	637,589	628,824	1,192	7,573	98.6	607,858	20,966	3.4
手数料	306,533	299,328	629	6,576	97.6	279,673	19,655	7.0
合 計	944,121	928,152	1,821	14,149	98.3	887,531	40,621	4.6

使用料の収入未済額は、土木使用料の住宅使用料 7,513 千円、教育使用料の社会教育使用料 60 千円であり、不納欠損額は、住宅使用料 1,192 千円である。

手数料の収入未済額は、衛生手数料の清掃手数料 6,576 千円であり、不納欠損額は、清掃手数料 629 千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
土木使用料	447,591	435,689	11,903	2.7	自動販売機設置料の計上等に伴う都市計画使用料の増
衛生手数料	154,725	145,855	8,870	6.1	し尿処理手数料の料金改定による清掃手数料の増
民生使用料	78,422	71,863	6,560	9.1	診療報酬改定による児童福祉使用料の増

(カ) 国庫支出金

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国庫負担金	14,740,805	14,740,805	0	0	100.0	13,644,625	1,096,180	8.0
国庫補助金	5,778,615	5,778,615	0	0	100.0	7,719,111	△ 1,940,497	△ 25.1
委託金	61,628	61,628	0	0	100.0	61,533	94	0.2
合 計	20,581,047	20,581,047	0	0	100.0	21,425,269	△ 844,222	△ 3.9

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生費国庫負担金	14,645,227	13,086,762	1,558,465	11.9	児童手当負担金及び児童扶養手当負担金の増
土木費国庫補助金	363,461	551,893	△ 188,432	△ 34.1	都市計画費補助金の減
衛生費国庫負担金	58,141	381,484	△ 323,343	△ 84.8	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減
教育費国庫補助金	118,497	502,043	△ 383,546	△ 76.4	両荘みらい学園建設に係る補助金の減
衛生費国庫補助金	251,226	1,721,489	△ 1,470,263	△ 85.4	尾上処理工場整備及び旧加古川市新クリーンセンター解体撤去に係る清掃施設費補助金の減

## (#) 県支出金

### 収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
県負担金	5,895,591	5,895,591	0	0	100.0	5,391,877	503,714	9.3
県補助金	1,306,688	1,306,688	0	0	100.0	1,379,301	△ 72,613	△ 5.3
委託金	630,605	630,605	0	0	100.0	499,593	131,012	26.2
合 計	7,832,884	7,832,884	0	0	100.0	7,270,771	562,113	7.7

### 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生費負担金	5,862,556	5,360,428	502,128	9.4	障害者自立支援給付費負担金及び障害児施設給付費等負担金の増
総務費委託金	608,950	478,569	130,381	27.2	県知事選挙及び衆議院議員総選挙に係る選挙費委託金の増
教育費県補助金	192,503	155,027	37,476	24.2	社会教育費補助金の増
農林水産業費県補助金	113,199	141,284	△ 28,085	△ 19.9	老朽ため池等整備事業費補助金の減
民生費県補助金	883,580	981,035	△ 97,455	△ 9.9	老人福祉費補助金の減

## (ク) 財産収入

### 収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
財産運用収入	62,756	62,756	0	0	100.0	44,189	18,567	42.0
財産売払収入	52,270	52,270	0	0	100.0	142,180	△ 89,910	△ 63.2
合 計	115,026	115,026	0	0	100.0	186,369	△ 71,343	△ 38.3

### 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
利子及び配当金	39,138	16,399	22,739	138.7	債権の利率上昇による基金利子の増
財産貸付収入	23,618	27,791	△ 4,172	△ 15.0	旧公設地方卸売市場に係る市有地貸付料及び市有建物貸付料の減
不動産売払収入	45,776	135,014	△ 89,238	△ 66.1	市有地売払収入の減

## (ケ) 寄附金

### 収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
寄附金	460,355	460,355	0	0	100.0	542,115	△ 81,760	△ 15.1
合計	460,355	460,355	0	0	100.0	542,115	△ 81,760	△ 15.1

### 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
指定寄附金	8,165	6,309	1,856	29.4	文化振興寄附金の増
一般寄附金	452,190	535,806	△ 83,616	△ 15.6	ふるさと納税(寄附金)の減

## (ク) 繰入金

### 収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
基金繰入金	1,436,219	1,436,219	0	0	100.0	1,062,000	374,219	35.2
合計	1,436,219	1,436,219	0	0	100.0	1,062,000	374,219	35.2

### 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
基金繰入金	1,436,219	1,062,000	374,219	35.2	市債管理基金繰入金の増

## (ク) 繰越金

### 収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
繰越金	908,899	908,899	0	0	100.0	1,042,235	△ 133,336	△ 12.8
合計	908,899	908,899	0	0	100.0	1,042,235	△ 133,336	△ 12.8

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
繰越金	908,899	1,042,235	△ 133,336	△ 12.8	決算剰余金の減少による前年度繰越金等の減

(シ) 諸収入

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
延滞金加算金及び過料	36,146	36,146	0	0	100.0	41,348	△ 5,202	△ 12.6
市預金利子	1,924	1,924	0	0	100.0	169	1,755	1,041.0
貸付金元利収入	703,816	268,920	6,515	428,381	38.2	310,767	△ 41,847	△ 13.5
受託事業収入	860,490	860,490	0	0	100.0	854,795	5,695	0.7
雑入	1,737,759	1,384,507	40,176	313,076	79.7	1,130,325	254,182	22.5
合 計	3,340,135	2,551,987	46,691	741,457	76.4	2,337,404	214,583	9.2

貸付金元利収入の収入未済額は、民生費貸付金元利収入 428,381 千円であり、不納欠損額は、民生費貸付金元利収入 6,515 千円である。

雑入の収入未済額は、生活保護法による返還金等 153,629 千円、入札及び契約に係る違約金 131,018 千円、児童扶養手当過払分収入 10,396 千円、市営住宅明渡し損害金 9,080 千円、地域生活支援事業給付費過払分収入 4,977 千円、障害福祉サービス等給付費過払分収入及び加算金 1,491 千円、市営住宅修理自己負担金 1,422 千円、職員給与等返納金 254 千円、福祉医療費返還金 218 千円、児童手当過払分収入 200 千円、就学援助費返還金 177 千円、事故相手方負担金 113 千円、給付金返還金 97 千円及び予防接種費返還金 4 千円である。また、不納欠損額は、障害福祉サービス等給付費過払分収入及び加算金 31,051 千円、生活保護法による返還金等 8,074 千円、市営住宅明渡し損害金 998 千円及び特別障害者手当等過払分収入 54 千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
雑入	1,383,705	1,129,806	253,899	22.5	指令センター等製造請負契約における入札及び契約に係る違約金等の増
商工費貸付金元利収入	113,803	134,702	△ 20,899	△ 15.5	中小企業融資斡旋制度預託金元金収入の減
労働費貸付金元利収入	150,828	173,454	△ 22,627	△ 13.0	勤労者住宅資金融資預託金元金収入の減

(入)市債

収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務債	459,500	459,500	0	0	100.0	266,500	193,000	72.4
民生債	304,900	304,900	0	0	100.0	—	304,900	皆増
衛生債	940,500	940,500	0	0	100.0	2,343,600	△ 1,403,100	△ 59.9
農林水産業債	26,500	26,500	0	0	100.0	644,500	△ 618,000	△ 95.9
土木債	1,322,700	1,322,700	0	0	100.0	1,547,600	△ 224,900	△ 14.5
消防債	146,200	146,200	0	0	100.0	119,100	27,100	22.8
教育債	765,900	765,900	0	0	100.0	1,854,600	△ 1,088,700	△ 58.7
災害復旧事業債	23,400	23,400	0	0	100.0	—	23,400	皆増
臨時財政対策債	578,414	578,414	0	0	100.0	800,000	△ 221,586	△ 27.7
合 計	4,568,014	4,568,014	0	0	100.0	7,575,900	△ 3,007,886	△ 39.7

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
民生債	304,900	—	304,900	皆増	(仮称)加古川中央こども園の建設に係る保育所等整備事業債の増
土木債	1,322,700	1,547,600	△ 224,900	△ 14.5	神吉中津線道路改良事業に係る都市計画事業債の減
農林水産業債	26,500	644,500	△ 618,000	△ 95.9	見土呂フルーツパーク整備に係る農業施設整備事業債の減
教育債	765,900	1,854,600	△ 1,088,700	△ 58.7	両荘みらい学園建設に係る義務教育学校等建設事業債の減
衛生債	940,500	2,343,600	△ 1,403,100	△ 59.9	旧加古川市新クリーンセンター解体撤去及び尾上処理工場整備に係る清掃施設整備事業債の減

市債発行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市債収入済額	12,302,587	12,225,945	4,809,735	7,575,900	4,568,014
歳入中に占める比率	10.2	11.7	5.2	7.6	4.6

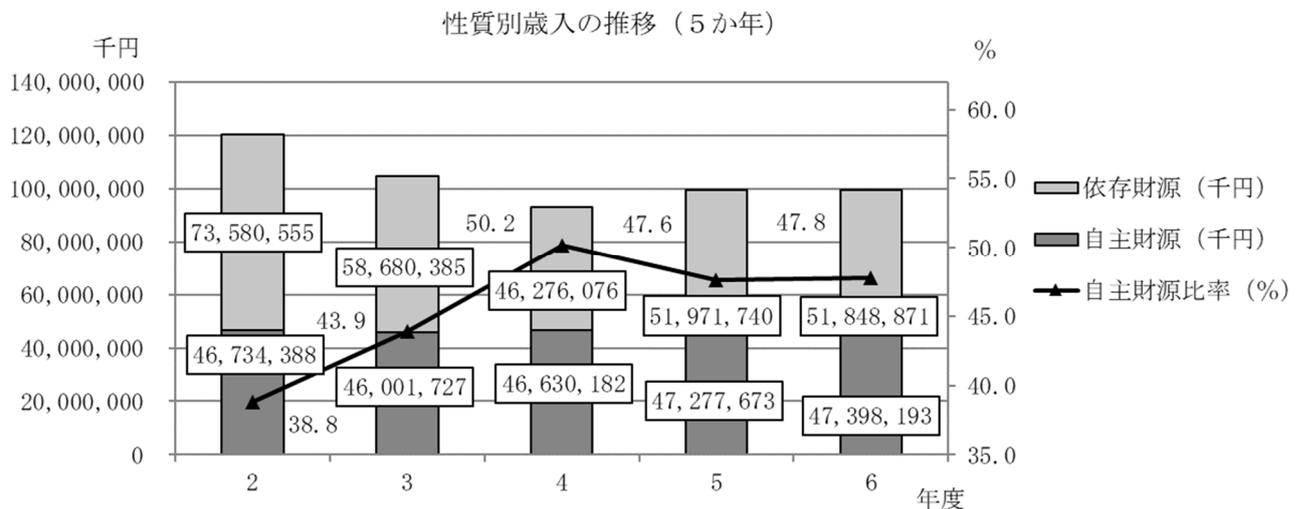
エ 性質別歳入

一般会計性質別歳入内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
<b>自主財源</b>	47,398,193	47.8	47,277,673	47.6	120,520	0.3
市 税	40,512,891	40.9	40,743,266	41.1	△ 230,375	△ 0.6
分担金及び負担金	484,665	0.5	476,755	0.5	7,910	1.7
使用料及び手数料	928,152	0.9	887,531	0.9	40,621	4.6
財産収入	115,026	0.1	186,369	0.2	△ 71,343	△ 38.3
寄附金	460,355	0.5	542,115	0.5	△ 81,760	△ 15.1
繰入金	1,436,219	1.4	1,062,000	1.1	374,219	35.2
繰越金	908,899	0.9	1,042,235	1.1	△ 133,336	△ 12.8
諸収入	2,551,987	2.6	2,337,404	2.4	214,583	9.2
<b>依存財源</b>	51,848,871	52.2	51,971,740	52.4	△ 122,869	△ 0.2
地方譲与税	722,269	0.7	709,884	0.7	12,386	1.7
利子割交付金	27,416	0.0	19,854	0.0	7,562	38.1
配当割交付金	488,773	0.5	363,497	0.4	125,276	34.5
株式等譲渡所得割交付金	644,723	0.6	387,466	0.4	257,257	66.4
法人事業税交付金	514,740	0.5	497,139	0.5	17,601	3.5
地方消費税交付金	6,198,920	6.2	5,897,091	5.9	301,829	5.1
ゴルフ場利用税交付金	20,776	0.0	22,773	0.0	△ 1,998	△ 8.8
自動車取得税交付金	—	—	6,139	0.0	△ 6,139	皆減
環境性能割交付金	132,102	0.1	111,760	0.1	20,342	18.2
地方特例交付金	1,504,219	1.5	334,334	0.3	1,169,885	349.9
地方交付税	8,579,329	8.6	7,313,663	7.4	1,265,666	17.3
交通安全対策特別交付金	33,659	0.0	36,200	0.0	△ 2,541	△ 7.0
国庫支出金	20,581,047	20.8	21,425,269	21.6	△ 844,222	△ 3.9
県支出金	7,832,884	7.9	7,270,771	7.3	562,113	7.7
市 債	4,568,014	4.6	7,575,900	7.6	△ 3,007,886	△ 39.7
合 計	99,247,064	100.0	99,249,414	100.0	△ 2,349	0.0

自主財源の収入済額は47,398,193千円で、前年度に比べ120,520千円(0.3%)の増加であり、歳入決算額に占める割合は47.8%で、前年度(47.6%)に比べ0.2ポイントの上昇である。



(2) 歳出

ア 決算状況

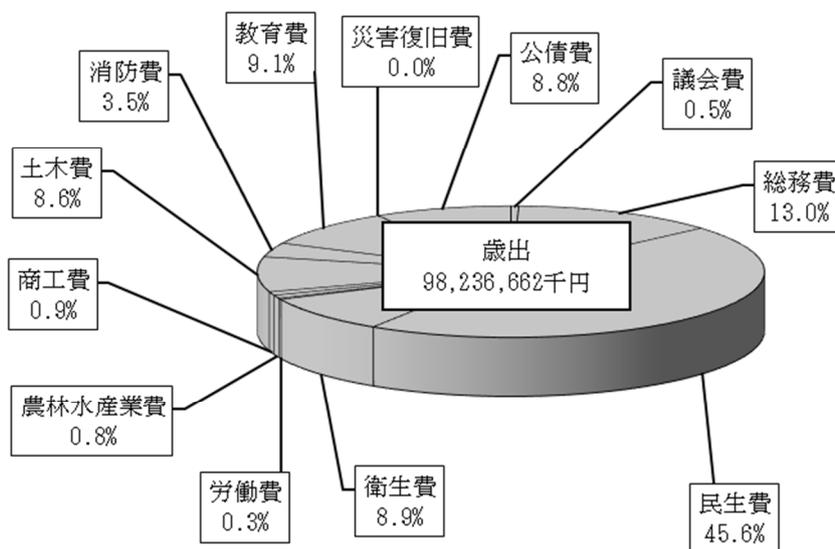
一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
議会費	547,303	525,574	0.5	96.0	0	21,729
総務費	13,242,069	12,725,352	13.0	96.1	96,856	419,860
民生費	45,677,681	44,773,596	45.6	98.0	108,557	795,528
衛生費	9,148,074	8,791,733	8.9	96.1	0	356,341
労働費	264,341	254,081	0.3	96.1	0	10,260
農林水産業費	806,414	787,925	0.8	97.7	0	18,489
商工費	1,294,078	915,820	0.9	70.8	265,726	112,532
土木費	9,430,164	8,420,101	8.6	89.3	777,255	232,809
消防費	3,459,312	3,420,597	3.5	98.9	0	38,715
教育費	10,164,049	8,939,325	9.1	88.0	902,929	321,795
災害復旧費	4,500	2,630	0.0	58.4	0	1,870
公債費	8,684,844	8,679,928	8.8	99.9	0	4,916
予備費	84,223	—	—	—	—	84,223
合 計	102,807,052	98,236,662	100.0	95.6	2,151,323	2,419,067

一般会計歳出構成比率



歳出決算額は 98,236,662 千円で、予算現額 102,807,052 千円に対する執行率は 95.6% となり、前年度 (95.4%) に比べ 0.2 ポイントの上昇である。

イ 款別増減状況

一般会計款別歳出増減状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	525,574	0.5	517,381	0.5	8,193	1.6
総務費	12,725,352	13.0	10,093,699	10.3	2,631,653	26.1
民生費	44,773,596	45.6	41,986,514	42.7	2,787,082	6.6
衛生費	8,791,733	8.9	12,194,557	12.4	△ 3,402,824	△ 27.9
労働費	254,081	0.3	269,283	0.3	△ 15,202	△ 5.6
農林水産業費	787,925	0.8	1,812,959	1.8	△ 1,025,033	△ 56.5
商工費	915,820	0.9	1,186,503	1.2	△ 270,683	△ 22.8
土木費	8,420,101	8.6	8,263,270	8.4	156,831	1.9
消防費	3,420,597	3.5	3,372,727	3.4	47,871	1.4
教育費	8,939,325	9.1	10,202,639	10.4	△ 1,263,313	△ 12.4
災害復旧費	2,630	0.0	—	—	2,630	皆増
公債費	8,679,928	8.8	8,440,985	8.6	238,943	2.8
合 計	98,236,662	100.0	98,340,515	100.0	△ 103,853	△ 0.1

ウ 款別支出状況

(7) 議会費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
議会費	547,303	525,574	0	21,729	96.0	517,381	8,193	1.6
合 計	547,303	525,574	0	21,729	96.0	517,381	8,193	1.6

(1) 総務費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	11,479,538	11,110,551	96,856	272,131	96.8	8,527,591	2,582,959	30.3
徴税費	880,951	799,401	0	81,550	90.7	794,288	5,113	0.6
戸籍住民基本台帳費	516,740	462,646	0	54,094	89.5	561,035	△ 98,389	△ 17.5
選挙費	228,623	225,348	0	3,275	98.6	93,979	131,369	139.8
統計調査費	37,965	31,996	0	5,969	84.3	20,619	11,377	55.2
監査委員費	98,252	95,409	0	2,843	97.1	96,186	△ 776	△ 0.8
合 計	13,242,069	12,725,352	96,856	419,860	96.1	10,093,699	2,631,653	26.1

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
財産管理費	庁舎維持補修事業	96,773	庁舎維持補修事業の庁舎新館及び議場棟照明設備改修工事において、当年度に係る工事請負費が見込みより少なかったため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
徴収費	187,302	141,389	45,913	75.5	市税過誤納還付金が見込みより少なかったため
戸籍住民基本台帳費	516,740	462,646	54,094	89.5	個人番号カード等関連事務事業に係る委託料が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般管理費	5,330,464	4,358,741	971,723	22.3	定年引上げに伴う退職手当の増
電子計算費	1,346,536	713,501	633,036	88.7	基幹業務システムの標準化に伴う委託料の増
ウェルネス費	1,552,584	1,135,817	416,767	36.7	総合体育館大規模修繕に伴う委託料の増
生活対策費	429,692	275,079	154,613	56.2	ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業に係る委託料及び備品購入費の増
文化振興費	484,962	351,302	133,660	38.0	市民会館改修工事に係る工事請負費の増

(ウ) 民生費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
社会福祉費	20,388,589	19,858,089	99,540	430,960	97.4	18,809,606	1,048,483	5.6
老人福祉費	3,730,981	3,635,868	0	95,113	97.5	3,717,412	△ 81,544	△ 2.2
児童福祉費	17,148,959	16,886,649	9,017	253,293	98.5	15,399,674	1,486,975	9.7
生活保護費	4,408,652	4,392,710	0	15,942	99.6	4,059,442	333,268	8.2
災害救助費	500	280	0	220	56.0	380	△ 100	△ 26.3
合 計	45,677,681	44,773,596	108,557	795,528	98.0	41,986,514	2,787,082	6.6

主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
社会福祉総務費	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業	99,540	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業に係る国庫補助金が採択されたが、補助対象事業が年度内に完了しなかったため
児童福祉総務費	認定こども園化推進事業	9,017	(仮称) 加古川中央こども園新設工事において、当該年度に係る工事請負費が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
児童措置費	12,520,930	11,235,868	1,285,062	11.4	公定価格の改定による教育・保育給付費の増
障害者福祉費	9,164,627	8,283,894	880,733	10.6	サービス利用者数の増加による障害福祉サービス給付費の増
扶助費	4,088,114	3,816,358	271,755	7.1	生活保護援護事業に係る医療扶助費の増
後期高齢者医療費	3,863,635	3,746,199	117,436	3.1	被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険基盤安定繰出金の増
保育園費	1,448,927	1,336,201	112,726	8.4	看護師配置事業等に係る職員手当等の増

(I) 衛生費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
保健衛生費	5,487,147	5,251,395	0	235,752	95.7	6,316,905	△ 1,065,510	△ 16.9
清掃費	3,660,927	3,540,338	0	120,589	96.7	5,877,652	△ 2,337,314	△ 39.8
合 計	9,148,074	8,791,733	0	356,341	96.1	12,194,557	△ 3,402,824	△ 27.9

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
清掃総務費	85,801	72,373	13,428	84.4	集団回収奨励事業の報償費が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
塵芥処理費	1,078,234	1,009,999	68,236	6.8	塵芥収集事業に係る可燃物収集及び運搬業務委託料の増
衛生総務費	2,589,915	2,702,186	△ 112,271	△ 4.2	夜間休日応急診療事業特別会計繰出金の減
環境保全費	400,573	1,357,068	△ 956,495	△ 70.5	脱炭素社会推進基金積立事業に係る積立額の減
し尿処理施設費	1,613,569	2,612,167	△ 998,598	△ 38.2	尾上処理工場整備に係る工事請負費の減
環境施設費	358,352	1,758,517	△ 1,400,165	△ 79.6	旧加古川市新クリーンセンター解体撤去事業に係る工事請負費の減

## (イ) 労働費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 藤本済	増減率 E/D
労働諸費	264,341	254,081	0	10,260	96.1	269,283	△ 15,202	△ 5.6
合 計	264,341	254,081	0	10,260	96.1	269,283	△ 15,202	△ 5.6

### 主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
労働諸費	254,081	269,283	△ 15,202	△ 5.6	融資残高の減少に伴う勤労者住宅資金 融資貸付預託金の減

## (カ) 農林水産業費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
農業費	460,179	445,510	0	14,669	96.8	1,408,031	△ 962,522	△ 68.4
畜産業費	118,484	118,393	0	91	99.9	164,312	△ 45,919	△ 27.9
農地費	185,574	183,312	0	2,262	98.8	202,199	△ 18,888	△ 9.3
林業費	32,218	30,910	0	1,308	95.9	27,044	3,866	14.3
水産業費	9,959	9,801	0	158	98.4	11,372	△ 1,571	△ 13.8
合 計	806,414	787,925	0	18,489	97.7	1,812,959	△ 1,025,033	△ 56.5

### 主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
老朽ため池等整備事業費	30,733	50,982	△ 20,249	△ 39.7	ため池等測量調査業務に係る委託料の減
畜産業振興費	118,393	164,312	△ 45,919	△ 27.9	加古川食肉センター管理運営負担事業に係る負担金の減
農業総務費	187,304	279,961	△ 92,657	△ 33.1	しろやま農業研修センター維持補修事業に係る工事請負費の減
農業振興費	162,067	1,027,328	△ 865,261	△ 84.2	見土呂フルーツパーク再整備事業完了に伴う工事請負費の減

## (\*) 商工費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
商工費	1,294,078	915,820	265,726	112,532	70.8	1,186,503	△ 270,683	△ 22.8
合 計	1,294,078	915,820	265,726	112,532	70.8	1,186,503	△ 270,683	△ 22.8

### 主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
商工総務費	旧公設地方卸売市場整理事業	265,726	旧公設地方卸売市場整理事業において、当該年度に係る工事請負費が見込みより少なかったため

### 主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
商工総務費	843,671	506,768	71,177	60.1	ふるさと納税（寄附金）の返礼に係る報償費及び役務費が見込みより少なかったため
観光費	250,498	219,787	30,711	87.7	加古川市花火大会開催事業の警備に係る委託料が見込みより少なかったため

### 主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
商工総務費	506,768	423,731	83,037	19.6	旧公設地方卸売市場整理事業に係る工事請負費の増
観光費	219,787	188,075	31,711	16.9	加古川市花火大会開催事業に係る委託料の増
商工業振興費	189,266	574,697	△ 385,431	△ 67.1	市内店舗応援・キャッシュレス決済ポイント還元事業に係る負担金の減

## (7) 土木費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
土木管理費	200,869	191,050	0	9,819	95.1	214,796	△ 23,746	△ 11.1
道路橋梁費	1,526,236	1,363,893	135,986	26,357	89.4	1,356,876	7,017	0.5
河川費	183,003	156,354	22,200	4,449	85.4	156,274	81	0.1
港湾費	8,756	8,724	0	32	99.6	8,664	60	0.7
都市計画費	7,152,370	6,503,476	463,032	185,863	90.9	6,406,873	96,602	1.5
住宅費	358,930	196,604	156,037	6,289	54.8	119,787	76,817	64.1
合 計	9,430,164	8,420,101	777,255	232,809	89.3	8,263,270	156,831	1.9

### 主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
街路事業費	街路事業	183,200	神吉中津線道路改良事業において、橋梁下部工事に係る工法を見直したため
住宅管理費	市営住宅整備事業	93,737	市営住宅整備事業において、出来高検査が年度内に完了しなかったため
道路新設改良費	道路新設改良事業	90,218	道路新設改良事業において、関係機関等との調整に期間を要したため

### 主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
土地区画整理費	154,001	125,874	13,127	81.7	間形土地区画整理事業において、区画道路の整備が年度内に完成しなかったため

### 主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
公園費	1,504,515	1,058,128	446,387	42.2	日岡山公園再整備事業に係る委託料及び工事請負費の増
都市改造費	345,622	126,386	219,236	173.5	中心市街地整備事業に係る土地購入費及び補償金の増
住宅管理費	196,604	119,787	76,817	64.1	市営住宅整備事業に係る工事請負費の増
土地区画整理費	125,874	64,051	61,822	96.5	間形土地区画整理事業に係る補助金の増
街路事業費	1,083,244	1,823,161	△ 739,917	△ 40.6	神吉中津線道路改良事業に係る工事請負費の減

## (ケ) 消防費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
消防費	3,459,312	3,420,597	0	38,715	98.9	3,372,727	47,871	1.4
合 計	3,459,312	3,420,597	0	38,715	98.9	3,372,727	47,871	1.4

### 主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
常備消防費	3,115,832	3,022,126	93,707	3.1	指令システム等整備設計業務委託料の増
消防施設費	174,439	219,731	△ 45,293	△ 20.6	消防施設維持補修事業に係る委託料及び備品購入費の減

## (コ) 教育費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
教育総務費	1,760,198	1,706,127	2,050	52,021	96.9	1,765,767	△ 59,641	△ 3.4
小学校費	2,202,904	2,022,404	100,078	80,423	91.8	3,548,040	△ 1,525,636	△ 43.0
中学校費	1,406,742	643,661	704,910	58,171	45.8	690,855	△ 47,194	△ 6.8
特別支援学校費	151,340	133,129	14,520	3,691	88.0	104,488	28,641	27.4
特別支援教育費	247,344	236,040	0	11,304	95.4	186,291	49,749	26.7
幼稚園費	689,729	670,920	0	18,809	97.3	640,942	29,978	4.7
社会教育費	2,040,925	1,903,669	81,371	55,885	93.3	1,636,728	266,941	16.3
保健体育費	1,664,867	1,623,376	0	41,491	97.5	1,629,529	△ 6,153	△ 0.4
合 計	10,164,049	8,939,325	902,929	321,795	88.0	10,202,639	△ 1,263,313	△ 12.4

### 主な翌年度繰越とその理由

(単位 金額：千円)

区 分		翌年度 繰越額	繰越理由
目	事業名		
中学校建設費	中学校建設事業	704,910	中学校の大規模改造及び防災機能強化に係る補正予算の国庫補助金が採択されたが、年度内の完了が見込めなかったため
小学校建設費	小学校建設事業	100,078	小学校の大規模改造に係る補正予算の国庫補助金が採択されたが、年度内の完了が見込めなかったため
公民館費	公民館建設事業	81,371	公民館建設事業において、当年度に係る工事請負費が見込みより少なかったため

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
小学校建設費	1,144,619	1,001,387	43,155	87.5	小学校建設事業に係る工事請負費が見込みより少なかったため
中学校建設費	839,055	107,565	26,580	12.8	中学校建設事業に係る工事請負費が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
家庭教育費	739,538	570,533	169,005	29.6	児童クラブ運営事業に係る委託料の増
小学校管理費	895,686	737,138	158,548	21.5	水泳授業指導業務及びスクールバス運行管理業務に係る委託料の増
公民館費	319,620	267,387	52,233	19.5	野口公民館改修工事に係る工事請負費の増
中学校建設費	107,565	210,328	△ 102,763	△ 48.9	中学校建設事業に係る工事請負費の減
小学校建設費	1,001,387	2,701,272	△ 1,699,885	△ 62.9	小中一貫校建設事業に係る工事請負費の減

(4) 災害復旧費

支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
農林水産業施設災害復旧費	4,500	2,630	0	1,870	58.4	—	2,630	皆増
合 計	4,500	2,630	0	1,870	58.4	—	2,630	皆増

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
農地及び農業用施設災害復旧費	2,630	0	2,630	皆増	豪雨災害に伴う土砂崩れ復旧工事に係る工事請負費の増

## (シ) 公債費

### 支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
公債費	8,684,844	8,679,928	0	4,916	99.9	8,440,985	238,943	2.8
合 計	8,684,844	8,679,928	0	4,916	99.9	8,440,985	238,943	2.8

### 償還状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
公債費元利償還金 及び公債諸費	7,819,150	8,034,147	8,698,187	8,440,985	8,679,928
歳出に占める比率	6.5	7.7	9.5	8.6	8.8

## (ス) 予備費

### 予備費

(単位 金額：千円、比率：%)

予算額 A	充当額 B	不用額 A-B	予算額に対する 充当割合
100,000	15,777	84,223	15.8

予備費の充当額は15,777千円で、予算額に対する充当割合は15.8%である。

主な充当先は、総務費の県知事選挙事業に係る委託料5,345千円、教育費の幼稚園維持補修事業に係る修繕料5,000千円及び公民館維持補修事業に係る修繕料4,428千円である。

エ 性質別歳出

一般会計性質別歳出内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
<b>義務的経費</b>	58,012,406	59.1	54,418,548	55.3	3,593,858	6.6
人件費	17,902,413	18.2	16,474,785	16.8	1,427,628	8.7
扶助費	31,383,882	31.9	29,425,175	29.9	1,958,707	6.7
公債費	8,726,111	8.9	8,518,588	8.7	207,523	2.4
<b>投資的経費</b>	7,728,993	7.9	12,196,581	12.4	△ 4,467,588	△ 36.6
普通建設事業費	7,642,250	7.8	12,196,581	12.4	△ 4,554,331	△ 37.3
補助事業費	1,753,238	1.8	5,931,878	6.0	△ 4,178,640	△ 70.4
単独事業費	5,321,172	5.4	5,730,461	5.8	△ 409,289	△ 7.1
その他	567,840	0.6	534,242	0.5	33,598	6.3
災害復旧事業費	86,743	0.1	—	—	86,743	皆増
補助事業費	52,784	0.1	—	—	52,784	皆増
単独事業費	33,959	0.0	—	—	33,959	皆増
<b>その他の経費</b>	32,495,263	33.1	31,725,386	32.3	769,877	2.4
物件費	12,956,936	13.2	11,239,162	11.4	1,717,774	15.3
維持補修費	788,846	0.8	899,601	0.9	△ 110,755	△ 12.3
補助費等	7,724,730	7.9	7,853,227	8.0	△ 128,497	△ 1.6
積立金	930,459	0.9	1,854,816	1.9	△ 924,357	△ 49.8
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸付金	264,590	0.3	308,151	0.3	△ 43,561	△ 14.1
繰出金	9,829,702	10.0	9,570,429	9.7	259,273	2.7
合 計	98,236,662	100.0	98,340,515	100.0	△ 103,853	△ 0.1

義務的経費の支出済額は58,012,406千円で、前年度に比べ3,593,858千円(6.6%)の増加であり、歳出決算額に占める割合は59.1%で、前年度(55.3%)に比べ3.8ポイントの上昇である。

※繰出金には兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金の一部を含んでいる。

公営企業会計へ繰り出したものは、補助費等に含まれている。

なお、一般会計から特別会計、公営企業会計へ繰り出した繰出金等の状況は、次のとおりである。

### 他会計への繰出金等の状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
特別会計	6,799,940	6,583,175	216,765	3.3
国民健康保険事業	2,471,442	2,386,425	85,017	3.6
後期高齢者医療事業	846,597	759,611	86,986	11.5
介護保険事業	3,251,538	3,134,771	116,767	3.7
夜間休日応急診療事業	72,506	180,389	△ 107,883	△ 59.8
歯科保健センター事業	26,781	31,811	△ 5,030	△ 15.8
学校給食費管理事業	131,076	90,168	40,908	45.4
公営企業会計	2,482,364	2,408,572	73,792	3.1
水道事業	54,190	36,859	17,331	47.0
下水道事業	2,428,174	2,371,713	56,461	2.4
合 計	9,282,304	8,991,747	290,557	3.2

### 3 特別会計

#### (1) 概要

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### 各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会計	歳入 A	歳出 B	差引 A - B	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	25,701,019	25,664,372	36,647	0	36,647	△ 1,219
後期高齢者医療事業	4,676,272	4,574,353	101,919	0	101,919	16,913
介護保険事業	21,296,944	21,293,138	3,806	0	3,806	471
公園墓地造成事業	58,348	58,348	0	0	0	0
夜間休日応急診療事業	529,987	449,231	80,756	0	80,756	△ 173,495
歯科保健センター事業	116,110	84,769	31,341	0	31,341	△ 1,550
病院事業債管理事業	3,302,177	3,302,177	0	0	0	0
学校給食費管理事業	1,195,703	1,155,495	40,208	0	40,208	△ 1,414
財産区	133,865	71,058	62,807	0	62,807	△ 3,702
合計	57,010,425	56,652,941	357,484	0	357,484	△ 163,996

特別会計は、国民健康保険事業はじめ全 9 会計の歳入総額 57,010,425 千円、歳出総額 56,652,941 千円で、差引 357,484 千円の黒字である。

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業特別会計

この事業は、国民健康保険法及び加古川市国民健康保険条例等に基づき、県と市町が共同で運営する保険者業務のうち、本市が所管する事務として、資格管理や保険給付、保険料の賦課決定、保健事業等を行うものである。

(ア) 決算状況

6年度実質収支(36,647千円)から5年度実質収支(37,866千円)を差し引いた単年度収支は1,219千円の赤字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
26,697,867	26,300,183	25,701,019	60,273	538,892	96.3	97.7

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
26,697,867	25,664,372	0	1,033,495	96.1

(イ) 歳入

項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国民健康保険料	5,074,561	4,477,343	59,856	537,362	88.2	4,173,112	304,231	7.3
国庫補助金	35,059	35,059	0	0	100.0	186	34,873	18,748.9
県負担金・補助金	18,587,627	18,587,627	0	0	100.0	19,348,595	△760,968	△3.9
延滞金、加算金及び過料	22,410	22,410	0	0	100.0	24,929	△2,520	△10.1
雑入	60,853	59,121	416	1,316	97.2	42,573	16,547	38.9
他会計繰入金	2,471,443	2,471,443	0	0	100.0	2,386,425	85,018	3.6
基金繰入金	9,566	9,566	0	0	100.0	332,769	△323,203	△97.1
繰越金	37,866	37,866	0	0	100.0	31,770	6,096	19.2
財産運用収入	586	586	0	0	100.0	425	161	37.9
国民健康保険税	213	0	0	213	0.0	0	0	—
合計	26,300,183	25,701,019	60,273	538,892	97.7	26,340,784	△639,765	△2.4

収入未済額は、国民健康保険料 537,362 千円、返納金 1,316 千円及び国民健康保険税 213 千円であり、不納欠損額は、国民健康保険料 59,856 千円及び返納金 416 千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
国民健康保険料	4,477,343	4,173,084	304,259	7.3	保険料率の改定に伴う国民健康保険料の増
基金繰入金	9,566	332,769	△ 323,203	△ 97.1	保険料率の改定に伴う国民健康保険基金繰入金の減
保険給付費等交付金	18,587,627	19,348,595	△ 760,968	△ 3.9	被保険者数の減少による療養給付費分の減

(ウ) 歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	207,273	198,149	0	9,124	95.6	116,354	81,795	70.3
徴収費	95,891	90,541	0	5,350	94.4	101,056	△ 10,515	△ 10.4
運営協議会費	546	332	0	214	60.8	422	△ 90	△ 21.3
療養諸費	16,367,856	15,439,977	0	927,879	94.3	16,154,309	△ 714,332	△ 4.4
葬祭諸費	21,500	16,900	0	4,600	78.6	18,800	△ 1,900	△ 10.1
高額療養費	2,393,273	2,360,661	0	32,612	98.6	2,413,955	△ 53,294	△ 2.2
移送費	100	—	0	100	—	—	—	—
出産育児諸費	62,527	61,000	0	1,527	97.6	56,672	4,329	7.6
結核医療諸費	50	8	0	42	15.5	18	△ 10	△ 57.4
傷病手当諸費	500	—	0	500	—	422	△ 422	皆減
医療給付費分	4,998,861	4,998,860	0	1	100.0	4,992,099	6,761	0.1
後期高齢者支援金等分	1,606,875	1,606,874	0	1	100.0	1,557,246	49,628	3.2
介護納付金分	548,686	548,685	0	1	100.0	536,843	11,842	2.2
保健事業費	201,817	169,445	0	32,372	84.0	170,228	△ 783	△ 0.5
償還金及び還付加算金	191,112	172,939	0	18,173	90.5	184,494	△ 11,555	△ 6.3
予備費	1,000	—	0	1,000	—	—	—	—
合 計	26,697,867	25,664,372	0	1,033,495	96.1	26,302,918	△ 638,545	△ 2.4

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般管理費	196,714	114,854	81,861	71.3	基幹業務システムの標準化に伴う委託料の増
療養給付費	15,240,220	15,945,930	△ 705,710	△ 4.4	被保険者数の減少による療養給付費の減

## イ 後期高齢者医療事業特別会計

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合が運営する保険者業務において、本市が所管する事務として、被保険者証の交付、保険料の通知、保健事業その他被保険者からの各種届出や申請の受付等を行うものである。

### (7) 決算状況

6年度実質収支（101,919千円）から5年度実質収支（85,006千円）を差し引いた単年度収支は16,913千円の黒字である。

### 歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
4,651,334	4,694,517	4,676,272	2,147	16,098	100.5	99.6

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
4,651,334	4,574,353	0	76,981	98.3

### (イ) 歳入

#### 項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
後期高齢者医療保険料	3,756,240	3,737,994	2,147	16,098	99.5	3,294,108	443,887	13.5
一般会計繰入金	846,597	846,597	0	0	100.0	759,611	86,986	11.5
繰越金	85,006	85,006	0	0	100.0	77,642	7,365	9.5
延滞金、加算金及び過料	917	917	0	0	100.0	446	471	105.5
償還金及び還付加算金	5,757	5,757	0	0	100.0	4,605	1,151	25.0
合 計	4,694,517	4,676,272	2,147	16,098	99.6	4,136,412	539,859	13.1

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	3,737,994	3,294,108	443,887	13.5	被保険者数の増加及び保険料率の改定による後期高齢者医療保険料の増
保険基盤安定繰入金	796,100	719,461	76,640	10.7	被保険者数の増加及び保険料率の改定による後期高齢者医療保険基盤安定繰入金の増
事務費繰入金	50,497	40,151	10,346	25.8	マイナ保険証移行に伴う通信運搬費の増加による事務費繰入金の増

(ウ) 歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	49,046	45,364	0	3,682	92.5	35,432	9,933	28.0
徴収費	6,123	5,132	0	991	83.8	4,719	414	8.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,588,615	4,518,099	0	70,516	98.5	4,006,650	511,449	12.8
償還金及び還付加算金	6,550	5,757	0	793	87.9	4,605	1,151	25.0
予備費	1,000	—	0	1,000	—	—	—	—
合 計	4,651,334	4,574,353	0	76,981	98.3	4,051,406	522,947	12.9

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
後期高齢者医療広域連合 納付金	4,518,099	4,006,650	511,449	12.8	被保険者数の増加及び保険料率の改定による後期高齢者医療保険料負担金の増
一般管理費	45,364	35,432	9,933	28.0	マイナ保険証移行に伴う通信運搬費の増

ウ 介護保険事業特別会計

この事業は、介護保険法及び加古川市介護保険条例等に基づき、本市が保険者となり被保険者の要介護状態又は要支援状態により、必要な保険給付を行うものである。

## (7) 決算状況

6年度実質収支(3,806千円)から5年度実質収支(3,335千円)を差し引いた単年度収支は471千円の黒字である。

## 歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額:千円、比率:%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
21,576,850	21,327,786	21,296,944	4,831	26,010	98.7	99.9

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
21,576,850	21,293,138	0	283,712	98.7

## (イ) 歳入

## 項別収入状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
介護保険料	4,827,048	4,796,207	4,831	26,010	99.4	4,361,037	435,170	10.0
一部負担金	258	258	0	0	100.0	297	△ 39	△ 13.0
国庫負担金	3,596,720	3,596,720	0	0	100.0	3,490,714	106,006	3.0
国庫補助金	982,736	982,736	0	0	100.0	926,986	55,750	6.0
支払基金交付金	5,564,272	5,564,272	0	0	100.0	5,294,423	269,849	5.1
県負担金	2,744,378	2,744,378	0	0	100.0	2,609,708	134,670	5.2
県補助金	192,313	192,313	0	0	100.0	182,024	10,289	5.7
財産運用収入	919	919	0	0	100.0	423	496	117.2
寄附金	334	334	0	0	100.0	518	△ 184	△ 35.5
一般会計繰入金	3,251,537	3,251,537	0	0	100.0	3,134,771	116,766	3.7
基金繰入金	151,241	151,241	0	0	100.0	371,804	△ 220,563	△ 59.3
繰越金	3,335	3,335	0	0	100.0	130,952	△ 127,616	△ 97.5
延滞金、加算金及び過料	672	672	0	0	100.0	461	210	45.6
雑入	11,430	11,430	0	0	100.0	7,775	3,654	47.0
手数料	593	593	0	0	100.0	505	88	17.4
合 計	21,327,786	21,296,944	4,831	26,010	99.9	20,512,398	784,546	3.8

収入未済額は、第1号被保険者保険料26,010千円であり、不納欠損額は、第1号被保険者保険料4,831千円である。

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
第1号被保険者保険料	4,796,207	4,361,037	435,170	10.0	保険料基準額の改定に伴う第1号被保険者保険料の増
介護給付費交付金	5,296,671	5,031,862	264,809	5.3	介護給付費の増加による介護給付費交付金の増
介護給付費準備基金繰入金	151,241	371,804	△ 220,563	△ 59.3	被保険者保険料の増加による介護給付費準備基金繰入金の減

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	150,926	144,355	0	6,571	95.6	147,861	△ 3,506	△ 2.4
徴収費	38,196	35,444	0	2,752	92.8	34,319	1,125	3.3
介護認定審査会費	214,868	206,468	0	8,400	96.1	196,421	10,047	5.1
趣旨普及費	1,183	761	0	422	64.4	902	△ 140	△ 15.6
介護サービス等諸費	19,598,813	19,366,190	0	232,623	98.8	18,476,674	889,516	4.8
その他諸費 (保険給付費)	18,489	18,002	0	487	97.4	17,206	796	4.6
基金積立金	919	919	0	0	100.0	423	496	117.2
予備費	1,000	-	0	1,000	-	-	-	-
償還金及び還付加算金	153,464	151,249	0	2,215	98.6	341,763	△ 190,514	△ 55.7
一般介護予防事業費	64,239	59,970	0	4,269	93.4	47,625	12,345	25.9
包括的支援事業等費	375,021	366,025	0	8,996	97.6	329,625	36,399	11.0
介護予防・生活支援 サービス事業費	956,401	940,636	0	15,765	98.4	913,354	27,282	3.0
その他諸費 (地域支援事業費)	3,331	3,118	0	213	93.6	2,891	227	7.9
合 計	21,576,850	21,293,138	0	283,712	98.7	20,509,063	784,075	3.8

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
介護サービス等諸費	19,366,190	18,476,674	889,516	4.8	介護報酬の改定による介護予防サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費の増
包括的支援事業等費	366,025	329,625	36,399	11.0	生活支援サービス体制整備事業及び地域包括支援センター運営管理事業に係る委託料の増
償還金	144,613	335,295	△ 190,682	△ 56.9	介護給付費国庫負担金等に係る償還金の減

## エ 公園墓地造成事業特別会計

この事業は、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例等に基づき、日光山墓園の造成及び適正な管理を行うものである。

### (7) 決算状況

6年度実質収支及び5年度実質収支が同額（0円）であることから、単年度収支は0円である。

### 歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
62,833	58,348	58,348	0	0	92.9	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
62,833	58,348	0	4,485	92.9

### (イ) 歳入

#### 項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料及び手数料	33,155	33,155	0	0	100.0	31,648	1,507	4.8
財産運用収入	113	113	0	0	100.0	112	1	0.9
基金繰入金	25,025	25,025	0	0	100.0	28,505	△ 3,480	△ 12.2
雑入	54	54	0	0	100.0	441	△ 387	△ 87.7
合計	58,348	58,348	0	0	100.0	60,707	△ 2,359	△ 3.9

#### 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
使用料	31,114	29,288	1,826	6.2	合葬式墓地件数の増加による墓地使用料の増
墓園管理基金繰入金	25,025	28,505	△ 3,480	△ 12.2	墓地使用料の増加による墓園管理基金繰入金の減

## (ウ)歳出

## 項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	50,981	47,166	0	3,815	92.5	49,479	△ 2,313	△ 4.7
公債費	11,182	11,182	0	0	100.0	11,227	△ 46	△ 0.4
予備費	670	—	0	670	—	—	—	—
合 計	62,833	58,348	0	4,485	92.9	60,707	△ 2,359	△ 3.9

## 主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般管理費	47,166	49,479	△ 2,313	△ 4.7	一般墓地使用料返還金の減

## オ 夜間休日応急診療事業特別会計

この事業は、東はりま夜間休日応急診療センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、夜間及び休日に救急の医療を必要とする患者に対し、応急の医療を行うものである。

## (ア)決算状況

6年度実質収支（80,756千円）から5年度実質収支（254,251千円）を差し引いた単年度収支は173,495千円の赤字である。

## 歳入歳出決算状況

## 歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
609,025	530,157	529,987	24	147	87.0	100.0

## 歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
609,025	449,231	0	159,794	73.8

## (イ)歳入

## 項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
診療報酬	153,565	153,395	24	147	99.9	192,034	△ 38,639	△ 20.1
県補助金	30	30	0	0	100.0	100	△ 70	△ 70.0
他会計繰入金	72,506	72,506	0	0	100.0	180,389	△ 107,884	△ 59.8
繰越金	254,251	254,251	0	0	100.0	172,577	81,674	47.3
受託事業収入	49,506	49,506	0	0	100.0	123,168	△ 73,663	△ 59.8
雑入	285	285	0	0	100.0	275	10	3.7
手数料	15	15	0	0	100.0	17	△ 2	△ 11.8
合 計	530,157	529,987	24	147	100.0	668,560	△ 138,573	△ 20.7

## 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
繰越金	254,251	172,577	81,674	47.3	前年度繰越金の増
夜間休日応急診療受託事業収入	49,506	123,168	△ 73,663	△ 59.8	前年度繰越金の増加に伴う他市町受託事業収入の減
一般会計繰入金	72,506	180,389	△ 107,884	△ 59.8	前年度繰越金の増加に伴う一般会計繰入金の減

## (ウ)歳出

## 項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
夜間休日応急診療事業費	438,403	406,850	0	31,553	92.8	395,847	11,002	2.8
公債費	42,382	42,381	0	1	100.0	18,462	23,919	129.6
予備費	128,240	—	—	128,240	—	—	—	—
合 計	609,025	449,231	0	159,794	73.8	414,309	34,921	8.4

## 主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
元金	37,590	13,725	23,864	173.9	借入金元金償還事業に係る長期債定時償還元金の増
夜間休日応急診療事業費	406,850	395,847	11,002	2.8	東はりま夜間休日応急診療センターにおける人件費の増加に伴う補助金の増

## カ 歯科保健センター事業特別会計

この事業は、加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、休日における救急の歯科診療並びに身体障がい、知的障がい及びその他障がいを有する人の歯科診療並びに歯科保健指導及び歯科健康教育を行うものである。

### (7) 決算状況

6年度実質収支（31,341千円）から5年度実質収支（32,891千円）を差し引いた単年度収支は1,550千円の赤字である。

### 歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
118,812	116,110	116,110	0	0	97.7	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
118,812	84,769	0	34,043	71.3

### (イ) 歳入

### 項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
他会計繰入金	26,781	26,781	0	0	100.0	31,811	△ 5,030	△ 15.8
受託事業収入	18,287	18,287	0	0	100.0	21,722	△ 3,435	△ 15.8
雑入	275	275	0	0	100.0	339	△ 64	△ 18.8
診療報酬	37,843	37,843	0	0	100.0	37,450	393	1.0
繰越金	32,891	32,891	0	0	100.0	28,322	4,569	16.1
手数料	3	3	0	0	100.0	—	3	皆増
県補助金	30	30	0	0	100.0	100	△ 70	△ 70.0
合計	116,110	116,110	0	0	100.0	119,743	△ 3,633	△ 3.0

主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
繰越金	32,891	28,322	4,569	16.1	前年度繰越金の増
歯科保健センター受託事業収入	18,287	21,722	△ 3,435	△ 15.8	備品購入費等の減少に伴う他市町受託事業収入の減
一般会計繰入金	26,781	31,811	△ 5,030	△ 15.8	備品購入費等の減少に伴う一般会計繰入金の減

(ウ)歳出

項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
歯科保健センター事業費	83,085	77,026	0	6,059	92.7	80,537	△ 3,511	△ 4.4
公債費	7,744	7,743	0	1	100.0	6,316	1,428	22.6
予備費	27,983	—	—	27,983	—	—	—	—
合 計	118,812	84,769	0	34,043	71.3	86,852	△ 2,083	△ 2.4

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
元金	7,529	5,878	1,651	28.1	借入金元金償還事業に係る長期債定時償還元金の増
歯科保健センター事業費	77,026	80,537	△ 3,511	△ 4.4	医療機器更新等に係る備品購入費の減

キ 病院事業債管理事業特別会計

この事業は、地方独立行政法人加古川市民病院機構が行う施設整備等に係る病院事業債の円滑な管理を行うものである。

(ア)決算状況

6年度実質収支及び5年度実質収支が同額(0円)であることから、単年度収支は0円である。

## 歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
3,879,978	3,302,177	3,302,177	0	0	85.1	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
3,879,978	3,302,177	0	577,801	85.1

### (イ) 歳入

#### 項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
貸付金元利収入	1,819,977	1,819,977	0	0	100.0	1,601,979	217,998	13.6
市債	1,482,200	1,482,200	0	0	100.0	4,672,100	△ 3,189,900	△ 68.3
合 計	3,302,177	3,302,177	0	0	100.0	6,274,079	△ 2,971,902	△ 47.4

#### 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
病院事業債	1,482,200	4,672,100	△ 3,189,900	△ 68.3	病院増改築工事に係る病院事業債の減

### (ウ) 歳出

#### 項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
病院事業資金	2,060,000	1,482,200	0	577,800	72.0	4,672,100	△ 3,189,900	△ 68.3
公債費	1,819,978	1,819,977	0	1	100.0	1,601,979	217,998	13.6
合 計	3,879,978	3,302,177	0	577,801	85.1	6,274,079	△ 2,971,902	△ 47.4

主な不用とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	予算額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
病院事業資金貸付金	2,060,000	1,482,200	577,800	72.0	医療機器購入に係る病院施設整備等資金貸付金が見込みより少なかったため

主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
病院事業資金貸付金	1,482,200	4,672,100	△ 3,189,900	△ 68.3	病院増改築工事に係る貸付金の減

ク 学校給食費管理事業特別会計

この事業は、学校給食を受ける児童又は生徒の保護者等及びその他の学校給食を受ける者から徴収する学校給食費を管理し、学校給食用物資を購入することで、安定した学校給食の提供を行うものである。

(ア) 決算状況

6年度実質収支（40,208千円）から5年度実質収支（41,622千円）を差し引いた単年度収支は1,414千円の赤字である。

歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
1,252,151	1,219,043	1,195,703	0	23,340	95.5	98.1

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
1,252,151	1,155,495	0	96,656	92.3

## (イ)歳入

## 項別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
雑入	1,046,344	1,023,004	0	23,340	97.8	1,024,513	△ 1,509	△ 0.1
他会計繰入金	131,077	131,077	0	0	100.0	90,168	40,909	45.4
繰越金	41,622	41,622	0	0	100.0	49,595	△ 7,973	△ 16.1
合 計	1,219,043	1,195,703	0	23,340	98.1	1,164,276	31,427	2.7

収入未済額は、学校給食費負担金 23,340 千円である。

## 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般会計繰入金	131,077	90,168	40,909	45.4	食料物資価格高騰に対する一般会計繰入金の増

## (ウ)歳出

## 項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
学校給食費	1,211,389	1,155,495	0	55,894	95.4	1,122,654	32,841	2.9
予備費	40,762	—	—	40,762	—	—	—	—
合 計	1,252,151	1,155,495	0	96,656	92.3	1,122,654	32,841	2.9

## 主な歳出決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
学校給食費	1,155,495	1,122,654	32,841	2.9	物価高騰の影響による賄材料費の増

## ケ 財産区特別会計

この事業は、財産区の有する財産の管理及び処分について、適正を期するため行うものである。

### (7) 決算状況

6年度実質収支（62,807千円）から5年度実質収支（66,509千円）を差し引いた単年度収支は3,702千円の赤字である。

### 歳入歳出決算状況

歳入

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 (決算額) C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A ×100	収入率 C/B ×100
136,712	133,865	133,865	0	0	97.9	100.0

歳出

予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100
136,712	71,058	0	65,655	52.0

### (イ) 歳入

#### 款別収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (款)	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D
財産収入	1,873	1,873	0	0	100.0	733	1,139	155.3
繰入金	61,681	61,681	0	0	100.0	71,093	△ 9,412	△ 13.2
繰越金	66,508	66,508	0	0	100.0	69,116	△ 2,607	△ 3.8
諸収入	3,803	3,803	0	0	100.0	8,107	△ 4,303	△ 53.1
合 計	133,865	133,865	0	0	100.0	149,049	△ 15,184	△ 10.2

#### 主な歳入決算額の前年度比増減とその理由

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (目)	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減理由
一般財産区基金繰入金	61,681	71,093	△ 9,412	△ 13.2	負担金の減少に伴う繰入金の減

## (ウ) 歳出

## 項別支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分 (項)	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D
総務管理費	13,329	9,377	0	3,952	70.3	11,447	△ 2,071	△ 18.1
諸支出金	61,696	61,681	0	15	100.0	71,093	△ 9,412	△ 13.2
予備費	61,687	—	—	61,687	—	—	—	—
合 計	136,712	71,058	0	65,655	52.0	82,540	△ 11,483	△ 13.9

#### 4 財産に関する調書

6年度末現在（この章において令和7年3月31日現在）の財産の状況は、次のとおりである。

##### 財産の状況

区 分	単位	6年度末現在高	5年度末現在高	6年度中増減高
<b>公有財産</b>				
土地	㎡	4,186,855.47	4,185,424.41	1,431.06
建物	㎡	645,956.16	672,492.45	△ 26,536.29
無体財産権	件	15	—	15
有価証券	千円	909,000	909,000	0
出資による権利	千円	2,346,423	2,346,423	0
<b>物品</b>	台	889	873	16
<b>債権</b>	千円	19,868,735	20,052,599	△ 183,864
<b>基金</b>	千円	27,742,348	29,087,152	△ 1,344,804
財政調整基金	千円	7,201,020	6,962,853	238,167
福祉コミュニティ基金	千円	4,464,691	4,810,255	△ 345,564
日光山墓園管理基金	千円	667,735	694,469	△ 26,734
市債管理基金	千円	4,463,201	4,693,804	△ 230,603
介護保険給付費準備基金	千円	1,913,059	2,283,945	△ 370,886
国民健康保険事業基金	千円	566,707	898,891	△ 332,184
公共施設等整備基金	千円	7,392,029	7,685,867	△ 293,838
森林環境事業基金	千円	73,556	57,068	16,488
脱炭素社会推進基金	千円	1,000,350	1,000,000	350

##### (1) 公有財産

###### ア 土地

増加の主な要因は、（仮称）加古川中央こども園整備用地 5,685.76 ㎡を兵庫県から取得したことによるものである。

###### イ 建物

減少の主な要因は、旧加古川新クリーンセンターの建物 17,932.28 ㎡を滅失したことによるものである。

###### ウ 無体財産権

無体財産権の主なものは、光イメージキャラクターてるひめちゃん著作権 7 件、加古川市まちの魅力発信キャラクターかこのちゃん著作権 5 件である。

###### エ 有価証券

有価証券の主なものは、加古川再開発ビル株式会社株券 825,000 千円である。

###### オ 出資による権利

出資による権利の主なものは、（地独）加古川市民病院機構出資金 1,357,239 千円、（公

財) 加古川市国際交流協会出資金 700,000 千円であり、出資先は 23 団体である。

## (2) 債 権

減少の主な要因は、病院施設整備等資金貸付金が 183,864 千円減少したことによるものである。

債権の主なものは、病院施設整備等資金貸付金 19,625,611 千円である。

## (3) 基 金

基金の 6 年度末現在高は 27,742,348 千円で、前年度末現在高に比べ 1,344,804 千円の減少である。

## 5 むすび

以上、決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付す。

内閣府が公表した令和 7 年度の経済財政白書では、賃金や物価は過去四半世紀の「凍りついた状態」から脱し、ともに緩やかに上昇する好循環が見られ始めていると記している。また一方で、個人消費の回復へは、将来不安を軽減させる持続的な社会保障制度の確立といった政策的な観点が必要だとも指摘している。

こうした中、本市では令和 6 年度に、本市初となる小中一貫の義務教育学校である両荘みらい学園が開校し、身近な自然を生かした本市ならではの魅力づくりとして、みとろの丘（みとろフルーツパーク）、権現総合公園、日岡山公園などの大型公園の再整備を着実に進められた。さらに、加古川河川敷を活用した賑わいと憩いの空間を創出する取組や、幼児教育の望ましい集団規模の確保を図るため「（仮称）加古川中央こども園」の整備、JR 加古川駅周辺の再整備へ向けての取組などが進められている。

さらに、加古川市総合計画など各種計画に基づき、防災基盤の充実、児童クラブの民間委託や带状疱疹予防接種費用の助成、省エネ設備・太陽光発電設備の導入支援など脱炭素社会の実現への対応、物価高騰対策としての未就学児を対象としたマイナポイント付与など、誰もが住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けることができるよう、持続可能な、「誰一人取り残さない」温かい地域づくりに向け、ハード・ソフト両面において市民サービスの向上を図るとともに、安全安心で魅力的なまちづくりに努められた。

また、デジタル技術を活用した取組として、見守りカメラ・見守りサービスの拡充や、加古川市版 Decidim の改良に伴うさらなる活用、AI・RPA の業務効率化への導入など、市民の利便性向上や安全・安心のまちづくりを支えるスマートシティの実現に向けて、先進的に取り組まれた。

加えて、本市のブランドイメージの向上とシビックプライドの醸成を図るため、広報紙、ホームページ、市公式 SNS をはじめとした様々な媒体の効果的な活用や、民間事業者のノウハウを取り入れた情報発信、加古川市まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」を活用した事業展開など、シティプロモーションの推進にも積極的に取り組まれた。さらに市民の生活の質を高めるため、市民満足度や地域幸福度（ウェルビーイング）の向上に努められていることを高く評価したい。

これらの取組を踏まえた令和6年度の一般会計の決算は、歳入99,247,064千円、歳出98,236,662千円で、前年度に比べ歳入で2,350千円減少し、歳出についても103,853千円減少している。実質収支は516,995千円の黒字、実質単年度収支も570,793千円の黒字で、健全な財政運営を維持している。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源が47,398,193千円で、前年度に比べ120,520千円(0.3%)増加している。これは、加古川市国際交流協会・加古川市ウェルネス協会に対する満期一括借入れ分の繰上償還や臨時財政対策債に係る市債管理基金繰入金が増加したことに加え、脱炭素社会推進基金を脱炭素関係事業の財源として充当したことにより、基金繰入金が前年度に比べ374,219千円増加したことが主な要因である。

依存財源は、51,848,871千円で、前年度に比べ122,869千円(0.2%)減少している。これは、両荘みらい学園整備に係る小学校事業債など、市債が減少したことが主な要因である。

次に、一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は58,012,406千円で、前年度に比べ3,593,858千円(6.6%)増加している。これは、定額減税補足給付事業など扶助費が増加したためである。

投資的経費は7,728,993千円で、前年度に比べ4,467,588千円(36.6%)減少している。これは、尾上処理工場の整備事業及び両荘みらい学園の建設事業など普通建設事業費が減少したためである。

その他の経費は32,495,263千円で、前年度に比べ769,877千円(2.4%)増加している。これは、主に物価高騰に伴い物件費が増加したためである。

特別会計9会計の決算状況は、実質収支は357,484千円の黒字であるが、単年度収支は163,996千円の赤字となっている。

特別会計の決算状況を各会計別にみると、実質収支で黒字となったのは国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など7会計、収支均衡となったのは公園墓地造成事業及び病院事業債管理事業の2会計である。ただし、単年度収支では、黒字は2会計、収支均衡が2会計、赤字は5会計となる。また、一般会計から特別会計への繰入金の総額は6,799,940千円となっている。これらは主に法令等に基づく繰入金ではあるが、厳しい財政状況の中で一般会計には大きな負担となっているため、今後も効率的な事業運営により、財政健全化に努められたい。

特に、国民健康保険事業においては、事業の財源である保険料について、保険料率の改定等の要因により保険料収入が増加したが、財政調整交付金や他会計からの繰入に依存している状況が見られる。令和9年度より保険料の県下統一が予定されており、市としても準備を進められているところではあるが、引き続き中長期的な視点からの財政健全化策の検討が必要である。また、被保険者の健康増進と生活の質（QOL）の維持及び向上を図り、特定健診・保健指導などの保健事業の充実による医療費の適正化を目指すなど、引き続き効果的かつ効率的な事業に取り組み、歳出の抑制に努められたい。また、保険料の収納においては、今後も未収金の解消に向けた徴収対策を強化し、制度の公平性を確保するとともに、市民の生命と健康を守る事業として、財政運営の主体である県と情報連携・役割分担を適切に行うなど、国民健康保険制度の安定化に努められたい。

介護保険事業では、令和6年度より第9期介護保険事業計画がスタートしたところであるが、新たな補助制度で執行率の低い事業が見受けられた。引き続き、利用者や事業者のニーズを把握しつつ、地域包括ケアシステムのさらなる深化を目指し、事業展開されたい。

学校給食費管理事業では、基本的には給食費を学校給食費負担金で賄うことで均衡を図る会計であるが、未収金が23,340千円生じている。今後も受益者負担の原則に基づき、公平かつ計画的な徴収に取り組み、安定的な会計運営を図られたい。

財政指標（普通会計ベース）をみると、公債費による財政負担の度合いを示す実質公債費比率は、1.9%と前年度の2.0%から改善しているが、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.845と前年度の0.857から0.012ポイント低下した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.0%と、前年度の93.2%から0.8ポイント悪化している。令和3年度だけは特殊要因により改善された年度であったが、依然として90%を超える高い水準にあり、財政構造が硬直した状態であるといえる。

### ○主な財政指標

(単位：%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数（3年平均）	0.912	0.892	0.877	0.857	0.845
実質公債費比率（3年平均）	2.0	1.8	1.8	2.0	1.9
経常収支比率	93.8	88.1	93.0	93.2	94.0

市税においては、収納率は現年課税分と滞納繰越分を合わせて 98.2%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。令和 6 年度の税制改正における定額減税の影響等により減収となっている一方で、市税全体では、最終予算額と調定額との差には大きく上振れが生じている。今後は、可能な限り財源を有効活用できるよう、見積りには慎重を期されたい。

### ○市税収納率の推移

(単位：%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年度分+滞納繰越分	96.6	97.5	97.8	98.0	98.2
うち現年度分	98.9	99.6	99.5	99.5	99.5
うち滞納繰越分	24.8	34.3	21.2	20.5	20.5

収入未済額及び不納欠損額については、一般会計及び特別会計の合計で、収入未済額は前年度より 121,659 千円増加し、不納欠損額は 83,606 千円減少した。

### ○収入未済額の推移

(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	2,008,454	1,633,001	1,484,539	1,358,204	1,441,509
特別会計	623,391	515,870	571,614	566,134	604,488
合計	2,631,846	2,148,870	2,056,152	1,924,338	2,045,997
対前年度増減	△119,941	△482,976	△92,718	△131,814	121,659

※各年度末（出納閉鎖期日である 5 月 31 日）時点

### ○不納欠損額の推移

(単位：千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	114,763	101,512	133,515	150,316	94,716
特別会計	148,651	125,349	85,105	95,281	67,275
合計	263,414	226,861	218,620	245,597	161,991
対前年度増減	△9,059	△36,553	△8,241	26,977	△83,606

現在、スマホアプリを利用したキャッシュレス納付やオンラインによる口座振替申込、地方税統一 QR コード (eL-QR) を用いた納付方法など、市民の利便性の向上を図られているところであるが、今後も、市民のライフスタイルに合った多様な納付方法を活用し、新たな未収金の発生防止に努められたい。また、行政サービスを享受しているにも関わらず、時効を理由に不納欠損を行っているケースが見受けられた。このようなことは、市民の理解を得られるものではなく、今後は時効管理の徹底とともに、法的措置も含めた強い姿勢で臨まれたい。また、滞納の解消及び収納率の向上に向けて、引き続き滞納者への早期の接触、計画的な差押え・財産調査や、効率的な督促・滞

納整理の実施、分納・減免制度の適正な運用など、歳入の確保と負担の公平性の観点から、市全体として関係部局との連携を強化し、効果的かつ効率的な債権管理・回収に取り組みたい。

市債残高は、尾上処理工場や義務教育学校両荘みらい学園の整備等に係る投資的経費の減少に伴い、令和6年度は一般会計と特別会計を合わせた額で前年度に比べ4,047,887千円(4.0%)減少している。また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債(元利償還金全額が後年度に交付税措置される地方債)については、残高では33,364,499千円と、前年度に比べ2,682,490千円(7.4%)減少している。今後とも、中長期的な視点により計画的な市債の発行に努められたい。

### ○市債残高の推移

(単位:千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	78,887,213	83,420,488	79,835,592	79,249,549	75,441,249
特別会計	16,458,658	17,663,391	17,616,080	20,762,579	20,522,992
合計	95,345,871	101,083,879	97,451,672	100,012,128	95,964,241

### ○臨時財政対策債発行状況の推移

(単位 金額:千円、比率:%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
発行可能額	3,064,278	4,992,245	1,931,435	1,198,248	578,414
発行額	3,064,278	4,592,245	1,931,435	800,000	578,414
発行率	100.0	92.0	100.0	66.8	100.0
残高	38,408,251	39,890,342	38,547,940	36,046,989	33,364,499

基金の状況(一般会計)は、令和6年度末残高は24,594,847千円で、前年度に比べ39,000千円増加している。なお、今後、財政状況が厳しくなっていく中において、安定した財政運営を行う上で、各種基金は重要な役割を果たすものであり、引き続き、効果的な活用と効率的な運営・管理に努められたい。

### ○基金残高の推移

(単位:千円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政調整基金	6,833,628	6,608,175	6,693,402	6,962,853	7,201,020
福祉コミュニティ基金	4,107,544	3,943,943	4,301,148	4,460,255	4,464,691
市債管理基金	3,420,691	4,762,352	4,461,430	4,693,804	4,463,201
公共施設等整備基金	6,794,312	7,230,150	7,082,102	7,381,867	7,392,029
森林環境事業基金	20,264	26,933	40,559	57,068	73,556
脱炭素社会推進基金	—	—	—	1,000,000	1,000,350
合計	21,176,439	22,571,553	22,578,641	24,555,847	24,594,847

※令和7年3月31日現在

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

## (1) 新しい働き方の推進

本市職員の令和6年度の時間外勤務については、延べ270,228時間で前年度に比べ24,432時間(8.3%)減少し、一人当たり月平均も14.3時間と前年度の15.5時間に比べ7.7%減少している。また、月45時間以上の職員の延べ人数についても1,347人と、前年度の1,678人に比べ減少している。しかしながら、年間540時間以上の時間外勤務を行った職員が多数存在し、また年間1,000時間を超える職員もいる状況の中で、一部の職員に業務の偏りが生じている課もある。近年は、若手職員の離職者の増加や、メンタルヘルス不調者の増加といった課題も顕著化しつつあり、時間外勤務の多さも一因であるといえる。

このような状況のなか、すべての職員が働きやすい職場環境と健全な組織風土の醸成を目指すため、職員のワーク・ライフ・バランス及び健康管理の観点からも中長期的な取組を継続的に進め、効果的な人的資源の配分と、既存業務、機構、組織そのもののあり方についても見直され、魅力的で働きやすく働きがいのある、選ばれる職場への変革に努められたい。

## (2) 将来を担う人材の確保と定着について

全国的に自治体職員の採用試験の受験者が減少し、職種によっては予定数を採用できないことに加えて、若手職員や中堅職員の退職が増加しており、人材の獲得競争は企業との間のみならず、自治体同士でも起きている。本市においても、新規採用者の辞退数が相当数発生しており、採用試験を複数回実施するなど、人材確保に苦慮しているところである。また、将来を託すべき職員を採用し育成することは、自治体の存続にとって必要不可欠なことであるが、本市においても若い世代の退職者が増加傾向にある。経験を積み成長した人材が中途退職によって流出することは、本市にとっては大きな損失となる。人材確保が困難な社会環境は今後も続くと思われることから、行政サービスの低下を招くことのないよう時機を逸することなく、本市の実情に合わせて、柔軟かつ多様な採用方法を組み合わせることで、安定して持続する組織の構築を目指し、優秀な人材の確保に努められたい。

### (3) 行政事務の適正な執行

各種行政事務は、法令等に基づき適正かつ効率的に行わなければならない。しかしながら、全国的に不適切な公金の取扱いをはじめ、公務員による不祥事や事務処理の誤りが社会問題となり、新聞紙上等にも大きく取り上げられる事案が発生している。本市においても、令和6年度に、行政文書の誤交付や誤送などといった不適切な事務処理が発覚したところである。度重なるミスは、市民からの信用の失墜につながるとともに、個人情報漏洩という重大案件に発展する場合もあり、職員は常に危機意識を持って業務に当たらなくてはならない。また、ひとたび発生すると、その対応に当たることで本来は必要のない費用と時間を掛けることとなることから、事務処理ミスの防止の徹底に向けた職員の意識改革につながるような取組が求められる。さらに、行政手続のデジタル化が進められる中で、情報管理の徹底や情報セキュリティ対策についても万全を期されたい。

また、公共的団体に対する補助金や委託料の執行管理等について、継続的な執行があるものについては、費用対効果を検証し、定期的な見直しも必要である。特に複数部局・課にまたがる類似補助金等の重複交付がないか確認し、必要に応じて統合・整理を視野に検討するとともに、補助金交付後の実績やその効果を十分精査すべきである。貴重な税金で賄われている補助金等の交付に当たっては、公益性、公平性、透明性及び有効性についても十分に考慮された制度とし、今後も市民の信頼に応えるべく、引き続き財務会計事務の公正・透明・効率的な執行が確保されるよう努められたい。

### (4) 健全財政の維持

令和6年度決算は、各財政指標も堅調な水準であったことから、本市の財政状況は、健全性を維持しているといえる。

しかしながら、今後も、社会経済情勢の影響による資材価格や人件費のアップによる工事請負費の高騰、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費等のさらなる増加、老朽インフラの更新需要の増大、それに伴う公債費の増加、政策金利の引上げなど、市の財政運営にとって非常に厳しい経済環境となり、財政構造の硬直化がさらに進むものと考えられる。そのため、交付税措置のある市債などの有利な財源を活用しながら、市税等の未収金縮減に向けた取組

等によって歳入を確保し、DX の推進や業務プロセスの最適化等による業務改革及び官民連携・協働の推進などにより歳出を抑制し、健全財政の維持に努められたい。

また、令和 6 年度の執行状況においても、一部で不用額が生じている事業が見受けられた。そのため、予算計上に当たっては、限られた財源がより有効な事業へ効果的に配分されるよう、見積りには慎重を期されたい。とりわけ、新規・拡充事業において不用額が生じたものについては、その事業の必要性や市民への周知方法について改めて検討されたい。

## おわりに

令和 6 年度は、円安・物価高騰など不安定な社会情勢等に適切に対応するとともに、的確な基金運用を図るなど健全な財政運営に努められてきたことが認められた。しかしながら、不安定な国際情勢に伴う資源・原材料価格の高騰や金融政策の差異による円安等により、物価が高騰し続け、また、人口減少・少子高齢化の進展や働き方の多様化、経済のグローバル化・デジタル化、脱炭素化に向けた動きなど、経済社会の構造変化は急速に進んでおり、その対応は喫緊の課題となっている。これらに柔軟かつ的確に対応するため、市民生活に必要なサービスを安定的に提供した上で、創意工夫を凝らしながら、引き続き、持続可能な確固たる財政基盤の構築と健全な財政運営を望むものである。

そして、「夢と希望を描き 幸せを実感できるまち 加古川」の実現に向け、職員一丸となつて、加古川市民全体としての幸福感の向上を目指し、コスト意識を持って業務にあたりるとともに、多様化し拡大傾向にある市の事務事業の最適化に取り組み、自分の仕事に対する誇りと、一歩先を見据えた果敢なチャレンジ精神と情熱を持ち、ウェルビーイングの視点を生かした取組を、積極的に進められることを期待してむすびとする。

# 決算審査資料

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

第 1 表

(単位 金額：円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足		翌年度へ繰越 すべき財源 I	実質収支 (G-I) J	前年度 実質収支 K	単年度収支 (J-K) L
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 (A-B) C	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 (D-E) F	総 計 額 (A-D) G	純 計 額 (C-F) H				
一 般 会 計	99,247,064,410	0	99,247,064,410	98,236,662,698	6,799,940,511	91,436,722,187	1,010,401,712	7,810,342,223	493,407,009	516,994,703	448,310,746	68,683,957
特 別 会 計 合 計	57,010,424,565	6,799,940,511	50,210,484,054	56,652,940,538	0	56,652,940,538	357,484,027	△ 6,442,456,484	0	357,484,027	521,480,420	△ 163,996,393
国民健康保険事業	25,701,018,973	2,471,442,553	23,229,576,420	25,664,372,441	0	25,664,372,441	36,646,532	△ 2,434,796,021	0	36,646,532	37,866,065	△ 1,219,533
後期高齢者医療事業	4,676,271,499	846,597,100	3,829,674,399	4,574,352,765	0	4,574,352,765	101,918,734	△ 744,678,366	0	101,918,734	85,006,308	16,912,426
介護保険事業	21,296,944,572	3,251,537,498	18,045,407,074	21,293,138,272	0	21,293,138,272	3,806,300	△ 3,247,731,198	0	3,806,300	3,335,070	471,230
公園墓地造成事業	58,347,786	0	58,347,786	58,347,786	0	58,347,786	0	0	0	0	0	0
夜間休日応急診療事業	529,986,239	72,505,500	457,480,739	449,230,608	0	449,230,608	80,755,631	8,250,131	0	80,755,631	254,250,760	△ 173,495,129
歯科保健センター事業	116,110,360	26,781,000	89,329,360	84,769,174	0	84,769,174	31,341,186	4,560,186	0	31,341,186	32,891,407	△ 1,550,221
病院事業債管理事業	3,302,177,166	0	3,302,177,166	3,302,177,166	0	3,302,177,166	0	0	0	0	0	0
学校給食費管理事業	1,195,703,086	131,076,860	1,064,626,226	1,155,495,081	0	1,155,495,081	40,208,005	△ 90,868,855	0	40,208,005	41,622,376	△ 1,414,371
財産区	133,864,884	0	133,864,884	71,057,245	0	71,057,245	62,807,639	62,807,639	0	62,807,639	66,508,434	△ 3,700,795
合 計	156,257,488,975	6,799,940,511	149,457,548,464	154,889,603,236	6,799,940,511	148,089,662,725	1,367,885,739	1,367,885,739	493,407,009	874,478,730	969,791,166	△ 95,312,436

歳入決算状況表

第2表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額 (決 算 額)				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合
一 般 会 計	102,807,052,259	100.0	100,783,289,494	100.0	98.0	99,247,064,410	100.0	96.5	98.5	94,716,146	0.1	1,441,508,938	1.4
市税	40,156,900,000	39.1	41,241,902,493	40.9	102.7	40,512,891,150	40.8	100.9	98.2	45,121,953	0.1	683,889,390	1.7
地方譲与税	712,260,000	0.7	722,269,366	0.7	101.4	722,269,366	0.7	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0
利子割交付金	18,000,000	0.0	27,416,000	0.0	152.3	27,416,000	0.0	152.3	100.0	0	0.0	0	0.0
配当割交付金	320,000,000	0.3	488,773,000	0.5	152.7	488,773,000	0.5	152.7	100.0	0	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	200,000,000	0.2	644,723,000	0.6	322.4	644,723,000	0.6	322.4	100.0	0	0.0	0	0.0
法人事業税交付金	479,000,000	0.5	514,740,000	0.5	107.5	514,740,000	0.5	107.5	100.0	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	5,800,000,000	5.6	6,198,920,000	6.2	106.9	6,198,920,000	6.2	106.9	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	0.0	20,775,720	0.0	103.9	20,775,720	0.0	103.9	100.0	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	110,000,000	0.1	132,102,000	0.1	120.1	132,102,000	0.1	120.1	100.0	0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	1,504,278,000	1.5	1,504,219,000	1.5	100.0	1,504,219,000	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
地方交付税	8,492,973,000	8.3	8,579,329,000	8.5	101.0	8,579,329,000	8.6	101.0	100.0	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	45,000,000	0.0	33,659,000	0.0	74.8	33,659,000	0.0	74.8	100.0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	476,039,000	0.5	487,761,503	0.5	102.5	484,664,735	0.5	101.8	99.4	1,082,474	0.2	2,014,294	0.4
使用料及び手数料	932,199,000	0.9	944,121,121	0.9	101.3	928,151,927	0.9	99.6	98.3	1,820,680	0.2	14,148,514	1.5
国庫支出金	21,356,920,000	20.8	20,581,047,149	20.4	96.4	20,581,047,149	20.7	96.4	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	7,931,563,000	7.7	7,832,883,898	7.8	98.8	7,832,883,898	7.9	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	87,701,000	0.1	115,025,567	0.1	131.2	115,025,567	0.1	131.2	100.0	0	0.0	0	0.0
寄附金	577,145,000	0.6	460,354,900	0.5	79.8	460,354,900	0.5	79.8	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	3,551,076,000	3.5	1,436,219,000	1.4	40.4	1,436,219,000	1.4	40.4	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	908,898,259	0.9	908,899,005	0.9	100.0	908,899,005	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	2,543,286,000	2.5	3,340,134,772	3.3	131.3	2,551,986,993	2.6	100.3	76.4	46,691,039	1.4	741,456,740	22.2
市債	6,583,814,000	6.4	4,568,014,000	4.5	69.4	4,568,014,000	4.6	69.4	100.0	0	0.0	0	0.0
特 別 会 計	58,985,562,000	100.0	57,682,187,321	100.0	97.8	57,010,424,565	100.0	96.7	98.8	67,274,794	0.1	604,487,962	1.0
国民健康保険事業	26,697,867,000	45.3	26,300,183,405	45.6	98.5	25,701,018,973	45.1	96.3	97.7	60,272,539	0.2	538,891,893	2.0
後期高齢者医療事業	4,651,334,000	7.9	4,694,517,306	8.1	100.9	4,676,271,499	8.2	100.5	99.6	2,147,392	0.0	16,098,415	0.3
介護保険事業	21,576,850,000	36.6	21,327,786,194	37.0	98.8	21,296,944,572	37.4	98.7	99.9	4,831,268	0.0	26,010,354	0.1
公園墓地造成事業	62,833,000	0.1	58,347,786	0.1	92.9	58,347,786	0.1	92.9	100.0	0	0.0	0	0.0
夜間休日応急診療事業	609,025,000	1.0	530,156,769	0.9	87.1	529,986,239	0.9	87.0	100.0	23,595	0.0	146,935	0.0
歯科保健センター事業	118,812,000	0.2	116,110,360	0.2	97.7	116,110,360	0.2	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0
病院事業債管理事業	3,879,978,000	6.6	3,302,177,166	5.7	85.1	3,302,177,166	5.8	85.1	100.0	0	0.0	0	0.0
学校給食費管理事業	1,252,151,000	2.1	1,219,043,451	2.1	97.4	1,195,703,086	2.1	95.5	98.1	0	0.0	23,340,365	1.9
財産区	136,712,000	0.2	133,864,884	0.2	97.9	133,864,884	0.2	97.9	100.0	0	0.0	0	0.0

歳入決算状況表 (年度別)

第3表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比			収 入 率		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4/3	5/4	6/5	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計	92,906,257,062	99,249,413,906	99,247,064,410	100.0	100.0	100.0	88.8	106.8	100.0	98.3	98.5	98.5
市税	40,556,862,822	40,743,266,005	40,512,891,150	43.7	41.1	40.8	102.9	100.5	99.4	97.8	98.0	98.2
地方譲与税	723,869,506	709,883,685	722,269,366	0.8	0.7	0.7	98.6	98.1	101.7	100.0	100.0	100.0
利子割交付金	21,460,000	19,854,000	27,416,000	0.0	0.0	0.0	64.1	92.5	138.1	100.0	100.0	100.0
配当割交付金	317,658,000	363,497,000	488,773,000	0.3	0.4	0.5	93.8	114.4	134.5	100.0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	226,770,000	387,466,000	644,723,000	0.2	0.4	0.6	56.8	170.9	166.4	100.0	100.0	100.0
法人事業税交付金	479,217,000	497,139,000	514,740,000	0.5	0.5	0.5	119.9	103.7	103.5	100.0	100.0	100.0
地方消費税交付金	5,935,341,000	5,897,091,000	6,198,920,000	6.4	5.9	6.2	103.4	99.4	105.1	100.0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	21,496,335	22,773,450	20,775,720	0.0	0.0	0.0	109.1	105.9	91.2	100.0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	1,665,052	6,138,804	—	0.0	0.0	—	皆増	368.7	皆減	100.0	100.0	—
環境性能割交付金	106,857,000	111,760,000	132,102,000	0.1	0.1	0.1	125.8	104.6	118.2	100.0	100.0	100.0
地方特例交付金	345,230,000	334,334,000	1,504,219,000	0.4	0.3	1.5	55.7	96.8	449.9	100.0	100.0	100.0
地方交付税	6,303,955,000	7,313,663,000	8,579,329,000	6.8	7.4	8.6	102.5	116.0	117.3	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	39,989,000	36,200,000	33,659,000	0.0	0.0	0.0	86.8	90.5	93.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	452,527,829	476,754,547	484,664,735	0.5	0.5	0.5	90.1	105.4	101.7	98.2	99.0	99.4
使用料及び手数料	865,646,510	887,530,648	928,151,927	0.9	0.9	0.9	78.5	102.5	104.6	98.0	98.1	98.3
国庫支出金	19,985,718,716	21,425,269,165	20,581,047,149	21.5	21.6	20.7	79.2	107.2	96.1	100.0	100.0	100.0
県支出金	6,957,113,922	7,270,771,377	7,832,883,898	7.5	7.3	7.9	104.3	104.5	107.7	100.0	100.0	100.0
財産収入	490,210,944	186,368,926	115,025,567	0.5	0.2	0.1	383.1	38.0	61.7	100.0	100.0	100.0
寄附金	712,907,840	542,114,610	460,354,900	0.8	0.5	0.5	300.0	76.0	84.9	100.0	100.0	100.0
繰入金	378,322,000	1,062,000,000	1,436,219,000	0.4	1.1	1.4	38.0	280.7	135.2	100.0	100.0	100.0
繰越金	718,768,121	1,042,235,185	908,899,005	0.8	1.1	0.9	79.8	145.0	87.2	100.0	100.0	100.0
諸収入	2,454,935,465	2,337,403,504	2,551,986,993	2.6	2.4	2.6	89.9	95.2	109.2	78.5	78.1	76.4
市債	4,809,735,000	7,575,900,000	4,568,014,000	5.2	7.6	4.6	39.3	157.5	60.3	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	55,430,891,220	59,426,008,710	57,010,424,565	100.0	100.0	100.0	96.8	107.2	95.9	98.8	98.9	98.8
国民健康保険事業	26,907,787,886	26,340,783,705	25,701,018,973	48.5	44.3	45.1	97.5	97.9	97.6	97.9	97.8	97.7
後期高齢者医療事業	3,976,696,464	4,136,412,330	4,676,271,499	7.2	7.0	8.2	102.6	104.0	113.1	99.5	99.6	99.6
介護保険事業	19,455,726,217	20,512,398,383	21,296,944,572	35.1	34.5	37.4	101.5	105.4	103.8	99.8	99.8	99.9
公園墓地造成事業	58,095,560	60,706,619	58,347,786	0.1	0.1	0.1	102.8	104.5	96.1	100.0	100.0	100.0
夜間休日応急診療事業	646,712,927	668,559,937	529,986,239	1.2	1.1	0.9	63.6	103.4	79.3	100.0	100.0	100.0
歯科保健センター事業	147,788,913	119,743,656	116,110,360	0.3	0.2	0.2	122.6	81.0	97.0	100.0	100.0	100.0
病院事業債管理事業	2,804,003,163	6,274,079,393	3,302,177,166	5.1	10.6	5.8	68.0	223.8	52.6	100.0	100.0	100.0
学校給食費管理事業	1,100,228,376	1,164,276,221	1,195,703,086	2.0	2.0	2.1	104.1	105.8	102.7	98.7	98.2	98.1
財産区	333,851,714	149,048,466	133,864,884	0.6	0.3	0.2	237.9	44.6	89.8	100.0	100.0	100.0

(注) 収入率=決算額÷調定額×100

普通会計歳入構成表

(経常一般財源及びその他の財源)

第4表

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4／3	5／4	6／5
経常一般財源	51,937,408	53,251,268	56,191,430	55.2	52.9	55.9	102.1	102.5	105.5
市税(普通税)	37,729,836	37,879,950	37,654,492	40.1	37.6	37.5	103.0	100.4	99.4
地方譲与税	723,869	709,884	722,269	0.8	0.7	0.7	98.6	98.1	101.7
利子割交付金	21,460	19,854	27,416	0.0	0.0	0.0	64.1	92.5	138.1
配当割交付金	317,658	363,497	488,773	0.3	0.4	0.5	93.8	114.4	134.5
株式等譲渡所得割交付金	226,770	387,466	644,723	0.2	0.4	0.6	56.8	170.9	166.4
地方消費税交付金	5,935,341	5,897,091	6,198,920	6.3	5.9	6.2	103.4	99.4	105.1
ゴルフ場利用税交付金	21,496	22,773	20,776	0.0	0.0	0.0	109.1	105.9	91.2
自動車取得税交付金	1,665	6,139	—	0.0	0.0	—	皆増	368.7	皆減
環境性能割交付金	106,857	111,760	132,102	0.1	0.1	0.1	125.8	104.6	118.2
法人事業税交付金	479,217	497,139	514,740	0.5	0.5	0.5	119.9	103.7	103.5
地方特例交付金	345,230	334,334	1,504,219	0.4	0.3	1.5	58.5	96.8	449.9
地方交付税(普通交付税)	5,570,510	6,573,457	7,832,973	5.9	6.5	7.8	101.6	118.0	119.2
交通安全対策特別交付金	39,989	36,200	33,659	0.0	0.0	0.0	86.8	90.5	93.0
その他	417,510	411,724	416,368	0.4	0.4	0.4	106.7	98.6	101.1
その他の財源	42,095,728	47,361,475	44,262,230	44.8	47.1	44.1	75.8	112.5	93.5
市税(目的税)	2,827,027	2,863,316	2,858,399	3.0	2.8	2.8	102.0	101.3	99.8
地方交付税(特別交付税)	733,445	740,206	746,356	0.8	0.7	0.7	109.5	100.9	100.8
分担金及び負担金	2,479,639	2,458,353	2,408,438	2.6	2.4	2.4	88.2	99.1	98.0
使用料及び手数料	869,075	863,551	864,431	0.9	0.9	0.9	90.1	99.4	100.1
国庫支出金	20,120,723	21,588,074	20,082,981	21.4	21.5	20.0	79.5	107.3	93.0
県支出金	6,982,023	7,327,161	7,851,854	7.4	7.3	7.8	104.1	104.9	107.2
財産収入	449,300	158,619	91,451	0.5	0.2	0.1	430.3	35.3	57.7
寄附金	712,908	542,115	460,355	0.8	0.5	0.5	252.6	76.0	84.9
繰入金	24,152	982,834	1,257,022	0.0	1.0	1.3	2.7	4,069.4	127.9
繰越金	860,736	1,292,730	1,237,663	0.9	1.3	1.2	87.7	150.2	95.7
諸収入	1,145,065	968,616	1,835,266	1.2	1.0	1.8	96.7	84.6	189.5
市債	4,891,635	7,575,900	4,568,014	5.2	7.5	4.5	38.1	154.9	60.3
合 計	94,033,136	100,612,743	100,453,660	100.0	100.0	100.0	88.4	107.0	99.8

資料 地方財政状況調査表

一般会計歳入構成表（年度別）

第5表

（単位 金額：円、比率：%）

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4／3	5／4	6／5
自主財源	46,630,181,531	47,277,673,425	47,398,193,277	50.2	47.6	47.8	101.4	101.4	100.3
市税	40,556,862,822	40,743,266,005	40,512,891,150	43.7	41.1	40.8	102.9	100.5	99.4
分担金及び負担金	452,527,829	476,754,547	484,664,735	0.5	0.5	0.5	90.1	105.4	101.7
使用料及び手数料	865,646,510	887,530,648	928,151,927	0.9	0.9	0.9	78.5	102.5	104.6
財産収入	490,210,944	186,368,926	115,025,567	0.5	0.2	0.1	383.1	38.0	61.7
寄附金	712,907,840	542,114,610	460,354,900	0.8	0.5	0.5	300.0	76.0	84.9
繰入金	378,322,000	1,062,000,000	1,436,219,000	0.4	1.1	1.4	38.0	280.7	135.2
繰越金	718,768,121	1,042,235,185	908,899,005	0.8	1.1	0.9	79.8	145.0	87.2
諸収入	2,454,935,465	2,337,403,504	2,551,986,993	2.6	2.4	2.6	89.9	95.2	109.2
依存財源	46,276,075,531	51,971,740,481	51,848,871,133	49.8	52.4	52.2	78.9	112.3	99.8
地方譲与税	723,869,506	709,883,685	722,269,366	0.8	0.7	0.7	98.6	98.1	101.7
利子割交付金	21,460,000	19,854,000	27,416,000	0.0	0.0	0.0	64.1	92.5	138.1
配当割交付金	317,658,000	363,497,000	488,773,000	0.3	0.4	0.5	93.8	114.4	134.5
株式等譲渡所得割交付金	226,770,000	387,466,000	644,723,000	0.2	0.4	0.6	56.8	170.9	166.4
法人事業税交付金	479,217,000	497,139,000	514,740,000	0.5	0.5	0.5	119.9	103.7	103.5
地方消費税交付金	5,935,341,000	5,897,091,000	6,198,920,000	6.4	5.9	6.2	103.4	99.4	105.1
ゴルフ場利用税交付金	21,496,335	22,773,450	20,775,720	0.0	0.0	0.0	109.1	105.9	91.2
自動車取得税交付金	1,665,052	6,138,804	—	0.0	0.0	—	皆増	368.7	皆減
環境性能割交付金	106,857,000	111,760,000	132,102,000	0.1	0.1	0.1	125.8	104.6	118.2
地方特例交付金	345,230,000	334,334,000	1,504,219,000	0.4	0.3	1.5	55.7	96.8	449.9
地方交付税	6,303,955,000	7,313,663,000	8,579,329,000	6.8	7.4	8.6	102.5	116.0	117.3
交通安全対策特別交付金	39,989,000	36,200,000	33,659,000	0.0	0.0	0.0	86.8	90.5	93.0
国庫支出金	19,985,718,716	21,425,269,165	20,581,047,149	21.5	21.6	20.7	79.2	107.2	96.1
県支出金	6,957,113,922	7,270,771,377	7,832,883,898	7.5	7.3	7.9	104.3	104.5	107.7
市債	4,809,735,000	7,575,900,000	4,568,014,000	5.2	7.6	4.6	39.3	157.5	60.3
合 計	92,906,257,062	99,249,413,906	99,247,064,410	100.0	100.0	100.0	88.8	106.8	100.0

市 税 収 入 状 況 表

第6表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額							不納欠損額	収 入 未 済 額			
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	調定額 に対する 割合	滞納繰越分	調定額 に対する 割合	計	予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計	調定額 に対する 割合
普通税	37,311,000,000	37,689,231,758	631,528,707	38,320,760,465	37,519,267,285	99.5	133,404,316	21.1	37,652,671,601	100.9	98.3	42,842,913	169,907,959	455,337,992	625,245,951	1.6
市民税	16,247,000,000	16,480,955,185	231,795,645	16,712,750,830	16,392,637,662	99.5	75,158,122	32.4	16,467,795,784	101.4	98.5	24,634,923	88,317,523	132,002,600	220,320,123	1.3
個人	13,800,000,000	13,974,807,985	223,603,967	14,198,411,952	13,890,507,355	99.4	72,956,969	32.6	13,963,464,324	101.2	98.3	23,525,139	84,300,630	127,121,859	211,422,489	1.5
法人	2,447,000,000	2,506,147,200	8,191,678	2,514,338,878	2,502,130,307	99.8	2,201,153	26.9	2,504,331,460	102.3	99.6	1,109,784	4,016,893	4,880,741	8,897,634	0.4
固定資産税	18,672,000,000	18,784,237,025	380,410,665	19,164,647,690	18,710,091,575	99.6	54,370,858	14.3	18,764,462,433	100.5	97.9	15,002,971	74,088,936	311,093,350	385,182,286	2.0
純固定資産税	18,504,000,000	18,615,785,425	380,410,665	18,996,196,090	18,541,639,975	99.6	54,370,858	14.3	18,596,010,833	100.5	97.9	15,002,971	74,088,936	311,093,350	385,182,286	2.0
交付金等	168,000,000	168,451,600	—	168,451,600	168,451,600	100.0	—	—	168,451,600	100.3	100.0	0	0	—	0	0.0
軽自動車税	702,000,000	719,966,100	19,322,397	739,288,497	712,464,600	99.0	3,875,336	20.1	716,339,936	102.0	96.9	3,205,019	7,501,500	12,242,042	19,743,542	2.7
環境性能割	46,000,000	55,963,200	—	55,963,200	55,963,200	100.0	—	—	55,963,200	121.7	100.0	0	0	—	0	0.0
種別割	656,000,000	664,002,900	19,322,397	683,325,297	656,501,400	98.9	3,875,336	20.1	660,376,736	100.7	96.6	3,205,019	7,501,500	12,242,042	19,743,542	2.9
市たばこ税	1,690,000,000	1,704,073,448	—	1,704,073,448	1,704,073,448	100.0	—	—	1,704,073,448	100.8	100.0	0	0	—	0	0.0
目的税	2,845,900,000	2,863,357,975	57,784,053	2,921,142,028	2,851,960,662	99.6	8,258,887	14.3	2,860,219,549	100.5	97.9	2,279,040	11,388,627	47,254,812	58,643,439	2.0
入湯税	1,900,000	1,821,000	—	1,821,000	1,821,000	100.0	—	—	1,821,000	95.8	100.0	0	0	—	0	0.0
都市計画税	2,844,000,000	2,861,536,975	57,784,053	2,919,321,028	2,850,139,662	99.6	8,258,887	14.3	2,858,398,549	100.5	97.9	2,279,040	11,388,627	47,254,812	58,643,439	2.0
合 計	40,156,900,000	40,552,589,733	689,312,760	41,241,902,493	40,371,227,947	99.6	141,663,203	20.6	40,512,891,150	100.9	98.2	45,121,953	181,296,586	502,592,804	683,889,390	1.7

市 税 収 入 状 況 表 ( 年 度 別 )

(一般会計歳入決算額に対する割合)

第7表

(単位 金額：円、比率：%)

区分 年度	一般会計歳入決算額 A	市 税			C/A	C/B	A の 対前年度 比 率	B の 対前年度 比 率	C の 対前年度 比 率
		予 算 現 額 B	収 入 済 額 C	予算現額に対する 収入済額の増減					
2	120,314,942,828	39,372,383,000	39,797,386,274	425,003,274	33.1	101.1	139.3	98.4	98.7
3	104,682,111,854	38,922,600,000	39,403,843,364	481,243,364	37.6	101.2	87.0	98.9	99.0
4	92,906,257,062	40,064,200,000	40,556,862,822	492,662,822	43.7	101.2	88.8	102.9	102.9
5	99,249,413,906	40,571,700,000	40,743,266,005	171,566,005	41.1	100.4	106.8	101.3	100.5
6	99,247,064,410	40,156,900,000	40,512,891,150	355,991,150	40.8	100.9	100.0	99.0	99.4

市 税 収 入 状 況 表 ( 年 度 別 )

第8表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市民税	16,141,155,433	15,980,694,077	16,462,039,549	16,550,113,757	16,467,795,784
個人	14,103,397,454	13,812,014,477	14,090,631,349	14,319,241,635	13,963,464,324
法人	2,037,757,979	2,168,679,600	2,371,408,200	2,230,872,122	2,504,331,460
固定資産税	18,717,897,217	18,393,627,475	18,871,361,117	18,888,037,355	18,764,462,433
軽自動車税	610,574,836	638,058,883	666,828,290	681,613,111	716,339,936
市たばこ税	1,543,462,990	1,619,262,002	1,727,840,886	1,758,230,586	1,704,073,448
入湯税	—	752,700	1,766,250	1,955,550	1,821,000
都市計画税	2,784,295,798	2,771,448,227	2,827,026,730	2,863,315,646	2,858,398,549
合 計	39,797,386,274	39,403,843,364	40,556,862,822	40,743,266,005	40,512,891,150
対前年度増減額	△ 532,789,782	△ 393,542,910	1,153,019,458	186,403,183	△ 230,374,855
対前年度比	98.7	99.0	102.9	100.5	99.4

歳出決算状況表

第9表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額 (決 算 額)			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	102,807,052,259	100.0	98,236,662,698	100.0	95.6	546,707,009	1,604,616,000	0	2,151,323,009	100.0	2.1	2,419,066,552	100.0	2.4
議会費	547,303,000	0.5	525,573,911	0.5	96.0	0	0	0	0	0.0	0.0	21,729,089	0.9	4.0
総務費	13,242,068,518	12.9	12,725,352,116	13.0	96.1	96,856,009	0	0	96,856,009	4.5	0.7	419,860,393	17.4	3.2
民生費	45,677,681,000	44.4	44,773,596,193	45.6	98.0	9,017,000	99,540,000	0	108,557,000	5.0	0.2	795,527,807	32.9	1.7
衛生費	9,148,074,000	8.9	8,791,732,826	8.9	96.1	0	0	0	0	0.0	0.0	356,341,174	14.7	3.9
労働費	264,341,000	0.3	254,080,891	0.3	96.1	0	0	0	0	0.0	0.0	10,260,109	0.4	3.9
農林水産業費	806,414,000	0.8	787,925,213	0.8	97.7	0	0	0	0	0.0	0.0	18,488,787	0.8	2.3
商工費	1,294,078,000	1.3	915,820,050	0.9	70.8	265,726,000	0	0	265,726,000	12.4	20.5	112,531,950	4.7	8.7
土木費	9,430,164,480	9.2	8,420,100,907	8.6	89.3	93,737,000	683,518,000	0	777,255,000	36.1	8.2	232,808,573	9.6	2.5
消防費	3,459,312,000	3.4	3,420,597,132	3.5	98.9	0	0	0	0	0.0	0.0	38,714,868	1.6	1.1
教育費	10,164,049,261	9.9	8,939,325,475	9.1	88.0	81,371,000	821,558,000	0	902,929,000	42.0	8.9	321,794,786	13.3	3.2
災害復旧費	4,500,000	0.0	2,630,100	0.0	58.4	0	0	0	0	0.0	0.0	1,869,900	0.1	41.6
公債費	8,684,844,000	8.4	8,679,927,884	8.8	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	4,916,116	0.2	0.1
予備費	84,223,000	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	84,223,000	3.5	100.0
特 別 会 計	58,985,562,000	100.0	56,652,940,538	100.0	96.0	0	0	0	0	—	0.0	2,332,621,462	100.0	4.0
国民健康保険事業	26,697,867,000	45.3	25,664,372,441	45.3	96.1	0	0	0	0	—	0.0	1,033,494,559	44.3	3.9
後期高齢者医療事業	4,651,334,000	7.9	4,574,352,765	8.1	98.3	0	0	0	0	—	0.0	76,981,235	3.3	1.7
介護保険事業	21,576,850,000	36.6	21,293,138,272	37.6	98.7	0	0	0	0	—	0.0	283,711,728	12.2	1.3
公園墓地造成事業	62,833,000	0.1	58,347,786	0.1	92.9	0	0	0	0	—	0.0	4,485,214	0.2	7.1
夜間休日応急診療事業	609,025,000	1.0	449,230,608	0.8	73.8	0	0	0	0	—	0.0	159,794,392	6.9	26.2
歯科保健センター事業	118,812,000	0.2	84,769,174	0.1	71.3	0	0	0	0	—	0.0	34,042,826	1.5	28.7
病院事業債管理事業	3,879,978,000	6.6	3,302,177,166	5.8	85.1	0	0	0	0	—	0.0	577,800,834	24.8	14.9
学校給食費管理事業	1,252,151,000	2.1	1,155,495,081	2.0	92.3	0	0	0	0	—	0.0	96,655,919	4.1	7.7
財産区	136,712,000	0.2	71,057,245	0.1	52.0	0	0	0	0	—	0.0	65,654,755	2.8	48.0

歳出決算状況表（年度別）

第10表

（単位 金額：円、比率：％）

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比			執 行 率		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4／3	5／4	6／5	4年度	5年度	6年度
一 般 会 計	91,864,021,877	98,340,514,901	98,236,662,698	100.0	100.0	100.0	88.4	107.1	99.9	95.1	95.4	95.6
議会費	482,821,443	517,380,527	525,573,911	0.5	0.5	0.5	98.6	107.2	101.6	95.7	96.2	96.0
総務費	12,293,733,317	10,093,698,678	12,725,352,116	13.4	10.3	13.0	87.3	82.1	126.1	96.6	93.9	96.1
民生費	39,222,108,689	41,986,514,279	44,773,596,193	42.7	42.7	45.6	92.8	107.0	106.6	96.4	96.9	98.0
衛生費	9,317,883,617	12,194,556,970	8,791,732,826	10.1	12.4	8.9	69.2	130.9	72.1	94.4	92.6	96.1
労働費	279,796,855	269,282,602	254,080,891	0.3	0.3	0.3	87.3	96.2	94.4	95.0	97.6	96.1
農林水産業費	994,678,846	1,812,958,521	787,925,213	1.1	1.8	0.8	123.3	182.3	43.5	95.3	98.5	97.7
商工費	1,210,283,255	1,186,502,887	915,820,050	1.3	1.2	0.9	91.5	98.0	77.2	92.9	90.1	70.8
土木費	8,020,165,159	8,263,270,309	8,420,100,907	8.7	8.4	8.6	81.3	103.0	101.9	93.2	93.4	89.3
消防費	3,258,161,785	3,372,726,552	3,420,597,132	3.5	3.4	3.5	96.2	103.5	101.4	98.3	98.9	98.9
教育費	8,086,201,910	10,202,638,920	8,939,325,475	8.8	10.4	9.1	81.5	126.2	87.6	85.7	92.3	88.0
災害復旧費	—	—	2,630,100	—	—	0.0	皆減	—	皆増	—	—	58.4
公債費	8,698,187,001	8,440,984,656	8,679,927,884	9.5	8.6	8.8	108.3	97.0	102.8	100.0	99.9	99.9
特 別 会 計	54,870,917,908	58,904,528,290	56,652,940,538	100.0	100.0	100.0	96.3	107.4	96.2	97.5	96.4	96.0
国民健康保険事業	26,876,017,830	26,302,917,640	25,664,372,441	49.0	44.7	45.3	97.5	97.9	97.6	98.9	97.7	96.1
後期高齢者医療事業	3,899,054,894	4,051,406,022	4,574,352,765	7.1	6.9	8.1	102.6	103.9	112.9	97.2	96.9	98.3
介護保険事業	19,324,774,666	20,509,063,313	21,293,138,272	35.2	34.8	37.6	100.9	106.1	103.8	97.5	99.0	98.7
公園墓地造成事業	58,095,560	60,706,619	58,347,786	0.1	0.1	0.1	112.1	104.5	96.1	86.8	93.7	92.9
夜間休日応急診療事業	474,135,816	414,309,177	449,230,608	0.9	0.7	0.8	49.1	87.4	108.4	83.1	66.3	73.8
歯科保健センター事業	119,466,925	86,852,249	84,769,174	0.2	0.1	0.1	136.0	72.7	97.6	78.7	72.9	71.3
病院事業債管理事業	2,804,003,163	6,274,079,393	3,302,177,166	5.1	10.7	5.8	68.0	223.8	52.6	92.8	88.5	85.1
学校給食費管理事業	1,050,633,012	1,122,653,845	1,155,495,081	1.9	1.9	2.0	104.5	106.9	102.9	90.4	89.8	92.3
財産区	264,736,042	82,540,032	71,057,245	0.5	0.1	0.1	283.1	31.2	86.1	78.6	54.6	52.0

歳出決算節別集計表

(一般会計)

第11表(1)

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4/3	5/4	6/5
1 報 酬	1,715,255,248	1,812,388,846	1,747,942,148	1.9	1.8	1.8	112.0	105.7	96.4
2 給 料	6,734,287,171	6,865,032,200	7,114,593,006	7.3	7.0	7.2	99.4	101.9	103.6
3 職 員 手 当 等	5,481,673,366	5,076,817,142	6,286,135,904	6.0	5.2	6.4	100.3	92.6	123.8
4 共 済 費	3,018,339,492	3,025,111,264	3,056,082,699	3.3	3.1	3.1	100.6	100.2	101.0
5 災 害 補 償 費	45,468	194,793	133,448	0.0	0.0	0.0	9.8	428.4	68.5
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	483,115,029	415,778,755	301,441,909	0.5	0.4	0.3	65.1	86.1	72.5
8 旅 費	23,933,517	37,827,199	34,056,917	0.0	0.0	0.0	92.0	158.1	90.0
9 交 際 費	702,933	937,822	915,602	0.0	0.0	0.0	143.7	133.4	97.6
10 需 用 費	2,242,043,293	2,152,712,101	2,347,541,472	2.4	2.2	2.4	104.3	96.0	109.1
11 役 務 費	694,260,829	669,377,732	674,903,235	0.8	0.7	0.7	134.5	96.4	100.8
12 委 託 料	9,351,219,422	8,918,200,773	10,382,991,700	10.2	9.1	10.6	91.2	95.4	116.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	780,317,877	821,346,480	835,887,965	0.8	0.8	0.9	105.1	105.3	101.8
14 工 事 請 負 費	4,998,941,073	10,841,164,972	5,926,826,164	5.4	11.0	6.0	59.7	216.9	54.7
15 原 材 料 費	10,982,624	11,970,659	12,889,293	0.0	0.0	0.0	78.5	109.0	107.7
16 公 有 財 産 購 入 費	285,294,269	34,778,812	309,958,477	0.3	0.0	0.3	20.8	12.2	891.2
17 備 品 購 入 費	384,171,838	508,701,714	424,169,735	0.4	0.5	0.4	27.4	132.4	83.4
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,388,387,837	10,107,645,700	9,999,293,380	12.4	10.3	10.2	84.0	88.8	98.9
19 扶 助 費	26,903,263,698	29,260,474,953	31,198,286,972	29.3	29.8	31.8	89.3	108.8	106.6
20 貸 付 金	335,987,000	308,151,000	264,590,000	0.4	0.3	0.3	91.4	91.7	85.9
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	125,448,279	91,057,113	201,925,687	0.1	0.1	0.2	82.3	72.6	221.8
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,242,105,066	8,859,886,055	9,333,699,277	10.1	9.0	9.5	108.0	95.9	105.3
23 投 資 及 び 出 資 金	600,000	-	-	0.0	-	-	皆増	皆減	-
24 積 立 金	1,286,210,808	1,932,605,479	976,812,897	1.4	2.0	1.0	48.4	150.3	50.5
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	5,937,200	5,178,000	5,644,300	0.0	0.0	0.0	103.4	87.2	109.0
27 繰 出 金	6,371,498,540	6,583,175,337	6,799,940,511	6.9	6.7	6.9	103.5	103.3	103.3
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計 (A)	91,864,021,877	98,340,514,901	98,236,662,698	100.0	100.0	100.0	88.4	107.1	99.9
1 ~ 6 (B)	16,949,600,745	16,779,544,245	18,204,887,205	18.5	17.1	18.5	101.1	99.0	108.5
(A) - (B)	74,914,421,132	81,560,970,656	80,031,775,493	81.5	82.9	81.5	85.9	108.9	98.1

歳出決算節別集計表

(特別会計)

第11表(2)

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4/3	5/4	6/5
1 報 酬	98,208,098	99,228,721	99,684,089	0.2	0.2	0.2	113.3	101.0	100.5
2 給 料	192,889,451	205,917,679	223,949,277	0.4	0.3	0.4	95.3	106.8	108.8
3 職 員 手 当 等	144,832,735	149,919,337	166,311,970	0.3	0.3	0.3	101.6	103.5	110.9
4 共 済 費	77,774,321	82,115,674	88,351,892	0.1	0.1	0.2	96.1	105.6	107.6
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	3,888,370	3,777,972	1,924,400	0.0	0.0	0.0	158.6	97.2	50.9
8 旅 費	111,629	123,963	160,730	0.0	0.0	0.0	188.5	111.0	129.7
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費	1,069,284,600	1,141,663,944	1,173,671,681	1.9	1.9	2.1	101.1	106.8	102.8
11 役 務 費	222,897,871	200,463,273	219,940,073	0.4	0.3	0.4	116.9	89.9	109.7
12 委 託 料	652,285,185	665,192,392	734,515,629	1.2	1.1	1.3	96.2	102.0	110.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,021,439	5,977,044	6,089,128	0.0	0.0	0.0	119.7	99.3	101.9
14 工 事 請 負 費	90,629,000	-	-	0.2	皆減	-	16.2	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	5,434,330	6,047,777	2,004,365	0.0	0.0	0.0	9.4	111.3	33.1
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	48,955,007,668	49,461,080,834	50,203,729,096	89.2	84.0	88.6	99.4	101.0	101.5
19 扶 助 費	7,536,262	8,370,240	9,977,891	0.0	0.0	0.0	122.4	111.1	119.2
20 貸 付 金	1,294,100,000	4,672,100,000	1,482,200,000	2.4	7.9	2.6	55.7	361.0	31.7
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	1,851,928,305	2,189,006,665	2,228,380,760	3.4	3.7	3.9	88.6	118.2	101.8
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金	197,839,044	11,562,375	9,493,957	0.4	0.0	0.0	98.9	5.8	82.1
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	249,600	1,980,400	2,555,600	0.0	0.0	0.0	9.0	793.4	129.0
27 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計 (A)	54,870,917,908	58,904,528,290	56,652,940,538	100.0	100.0	100.0	96.3	107.4	96.2
1 ~ 6 (B)	513,704,605	537,181,411	578,297,228	0.9	0.9	1.0	100.2	104.6	107.7
(A) - (B)	54,357,213,303	58,367,346,879	56,074,643,310	99.1	99.1	99.0	96.3	107.4	96.1

歳出決算節別集計表

( 全 会 計 )

第11表(3)

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対 前 年 度 比		
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	4/3	5/4	6/5
1 報 酬	1,813,463,346	1,911,617,567	1,847,626,237	1.2	1.2	1.2	112.0	105.4	96.7
2 給 料	6,927,176,622	7,070,949,879	7,338,542,283	4.7	4.5	4.7	99.3	102.1	103.8
3 職 員 手 当 等	5,626,506,101	5,226,736,479	6,452,447,874	3.8	3.3	4.2	100.4	92.9	123.5
4 共 済 費	3,096,113,813	3,107,226,938	3,144,434,591	2.1	2.0	2.0	100.5	100.4	101.2
5 災 害 補 償 費	45,468	194,793	133,448	0.0	0.0	0.0	9.8	428.4	68.5
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	487,003,399	419,556,727	303,366,309	0.3	0.3	0.2	65.5	86.2	72.3
8 旅 費	24,045,146	37,951,162	34,217,647	0.0	0.0	0.0	92.2	157.8	90.2
9 交 際 費	702,933	937,822	915,602	0.0	0.0	0.0	143.7	133.4	97.6
10 需 用 費	3,311,327,893	3,294,376,045	3,521,213,153	2.3	2.1	2.3	103.2	99.5	106.9
11 役 務 費	917,158,700	869,841,005	894,843,308	0.6	0.6	0.6	129.7	94.8	102.9
12 委 託 料	10,003,504,607	9,583,393,165	11,117,507,329	6.8	6.1	7.2	91.5	95.8	116.0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	786,339,316	827,323,524	841,977,093	0.5	0.5	0.5	105.2	105.2	101.8
14 工 事 請 負 費	5,089,570,073	10,841,164,972	5,926,826,164	3.5	6.9	3.8	57.0	213.0	54.7
15 原 材 料 費	10,982,624	11,970,659	12,889,293	0.0	0.0	0.0	78.5	109.0	107.7
16 公 有 財 産 購 入 費	285,294,269	34,778,812	309,958,477	0.2	0.0	0.2	20.8	12.2	891.2
17 備 品 購 入 費	389,606,168	514,749,491	426,174,100	0.3	0.3	0.3	26.7	132.1	82.8
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	60,343,395,505	59,568,726,534	60,203,022,476	41.1	37.9	38.9	96.0	98.7	101.1
19 扶 助 費	26,910,799,960	29,268,845,193	31,208,264,863	18.3	18.6	20.1	89.3	108.8	106.6
20 貸 付 金	1,630,087,000	4,980,251,000	1,746,790,000	1.1	3.2	1.1	60.6	305.5	35.1
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	125,448,279	91,057,113	201,925,687	0.1	0.1	0.1	82.3	72.6	221.8
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	11,094,033,371	11,048,892,720	11,562,080,037	7.6	7.0	7.5	104.2	99.6	104.6
23 投 資 及 び 出 資 金	600,000	-	-	0.0	-	-	皆増	皆減	-
24 積 立 金	1,484,049,852	1,944,167,854	986,306,854	1.0	1.2	0.6	51.9	131.0	50.7
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費	6,186,800	7,158,400	8,199,900	0.0	0.0	0.0	72.7	115.7	114.5
27 繰 出 金	6,371,498,540	6,583,175,337	6,799,940,511	4.3	4.2	4.4	103.5	103.3	103.3
28 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計 (A)	146,734,939,785	157,245,043,191	154,889,603,236	100.0	100.0	100.0	91.2	107.2	98.5
1 ~ 6 (B)	17,463,305,350	17,316,725,656	18,783,184,433	11.9	11.0	12.1	101.0	99.2	108.5
(A) - (B)	129,271,634,435	139,928,317,535	136,106,418,803	88.1	89.0	87.9	90.0	108.2	97.3

# 未収金一覽表 (一般会計)

第12表(1)

(単位 金額:円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市税		41,241,902,493	40,512,891,150	45,121,953	683,889,390	98.2%
	現年課税分	40,552,589,733	40,371,227,947	65,200	181,296,586	99.6%
	滞納繰越分	689,312,760	141,663,203	45,056,753	502,592,804	20.6%
老人福祉 費負担金	特例措置入所負担金滞納繰 越分	231,508	0	0	231,508	0.0%
児童福祉 費負担金	保育所保護者負担金現年度 分	198,860,500	198,358,000	0	502,500	99.7%
	保育所保護者負担金滞納繰 越分	3,477,394	1,329,634	1,082,474	1,065,286	38.2%
社会教育 費負担金	児童クラブ保護者負担金現 年度分	264,391,250	264,176,250	0	215,000	99.9%
住宅 使用料	公営住宅使用料現年度分	98,565,500	98,112,800	0	452,700	99.5%
	公営住宅使用料滞納繰越分	8,832,400	580,000	1,191,800	7,060,600	6.6%
社会教育 使用料	児童クラブ使用料滞納繰越 分	59,500	0	0	59,500	0.0%
清掃 手数料	し尿処理手数料現年度分	96,118,050	94,411,530	0	1,706,520	98.2%
	し尿処理手数料滞納繰越分	6,797,614	1,299,540	628,880	4,869,194	19.1%
民生費 貸付金 元利収入	地域改善対策奨学資金貸付 金元金収入滞納繰越分	837,000	93,000	0	744,000	11.1%
	住宅改修資金回収金滞納繰 越分	51,678,735	1,155,609	0	50,523,126	2.2%
	住宅改修資金利子収入滞納 繰越分	6,289,106	105,297	0	6,183,809	1.7%
	住宅建設資金回収金滞納繰 越分	328,863,194	2,609,005	5,008,845	321,245,344	0.8%
	住宅建設資金利子収入滞納 繰越分	51,517,326	326,582	1,505,848	49,684,896	0.6%
損害 賠償金	市営住宅明渡し損害金滞納 繰越分	10,300,300	222,003	998,000	9,080,297	2.2%
行政財産 使用料 収入	電柱使用料	311,942	311,550	0	392	99.9%

雑入	職員給与等返納金	1,266,398	1,012,077	0	254,321	79.9%
	生活保護法による返還金等 現年度分	44,282,652	22,428,208	0	21,854,444	50.6%
	生活保護法による返還金等 滞納繰越分	147,125,135	7,277,291	8,073,654	131,774,190	4.9%
	特別障害者手当等過払分収 入	81,600	27,980	53,620	0	34.3%
	障害福祉サービス等給付費 過払分収入滞納繰越分	21,243,507	400,000	20,064,229	779,278	1.9%
	障害福祉サービス等給付費 過払分収入加算金滞納繰越 分	11,698,553	0	10,986,843	711,710	0.0%
	地域生活支援事業給付費過 払分収入	4,976,726	0	0	4,976,726	0.0%
	予防接種費返還金	3,500	0	0	3,500	0.0%
	福祉医療費返還金	2,240,285	2,022,397	0	217,888	90.3%
	児童手当過払分収入滞納繰 越分	200,000	0	0	200,000	0.0%
	児童扶養手当過払分収入滞 納繰越分	10,890,020	494,000	0	10,396,020	4.5%
	給付金返還金	100,000	3,000	0	97,000	3.0%
	市営住宅修理自己負担金	1,191,855	1,165,455	0	26,400	97.8%
	市営住宅修理自己負担金滞 納繰越分	1,395,225	0	0	1,395,225	0.0%
	事故相手方負担金	113,168	0	0	113,168	0.0%
	入札及び契約に係る違約金	287,468,181	156,450,000	0	131,018,181	54.4%
	就学援助費返還金	230,885	54,060	0	176,825	23.4%

## 未収金一覧表（特別会計）

第12表（2）

（単位 金額：円）

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険事業	26,300,183,405	25,701,018,973	60,272,539	538,891,893	97.7%
国民健康保険料	5,074,561,361	4,477,342,665	59,856,267	537,362,429	88.2%
現年分	4,580,197,478	4,335,939,894	0	244,257,584	94.7%
滞納繰越分	494,363,883	141,402,771	59,856,267	293,104,845	28.6%
返納金	13,202,778	11,470,282	416,272	1,316,224	86.9%
返納金	13,202,778	11,470,282	416,272	1,316,224	86.9%
国民健康保険税	213,240	0	0	213,240	0.0%
国民健康保険税滞納繰越分	213,240	0	0	213,240	0.0%

後期高齢者医療事業	4,694,517,306	4,676,271,499	2,147,392	16,098,415	99.6%
後期高齢者医療保険料	3,756,240,239	3,737,994,432	2,147,392	16,098,415	99.5%
後期高齢者医療保険料現年度分	3,740,594,890	3,729,767,234	0	10,827,656	99.7%
後期高齢者医療保険料滞納繰越分	15,645,349	8,227,198	2,147,392	5,270,759	52.6%
介護保険事業	21,327,786,194	21,296,944,572	4,831,268	26,010,354	99.9%
第1号被保険者保険料	4,827,048,234	4,796,206,612	4,831,268	26,010,354	99.4%
第1号被保険者現年度分保険料	4,800,052,900	4,787,998,463	0	12,054,437	99.7%
第1号被保険者滞納繰越分保険料	26,995,334	8,208,149	4,831,268	13,955,917	30.4%
夜間休日応急診療事業	530,156,769	529,986,239	23,595	146,935	99.9%
診療報酬	153,565,243	153,394,713	23,595	146,935	99.9%
診療報酬現年度分	153,384,303	153,381,963	0	2,340	99.9%
診療報酬滞納繰越分	180,940	12,750	23,595	144,595	7.0%
学校給食費管理事業	1,219,043,451	1,195,703,086	0	23,340,365	98.1%
雑入	1,046,344,215	1,023,003,850	0	23,340,365	97.8%
学校給食費負担金現年度分	1,025,368,684	1,015,859,601	0	9,509,083	99.1%
学校給食費負担金滞納繰越分	20,975,531	7,144,249	0	13,831,282	34.1%

## 未収金一覧表（総計）

第12表(3)

(単位 金額:円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般会計	100,783,289,494	99,247,064,410	94,716,146	1,441,508,938	98.5%
特別会計	57,682,187,321	57,010,424,565	67,274,794	604,487,962	98.8%
総合計	158,465,476,815	156,257,488,975	161,990,940	2,045,996,900	98.6%

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む。